

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	母子・父子家庭等福祉事業費（母子・父子自立支援員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010303
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長	田	香	連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける						
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います						
				事務事業	01	子育て家庭支援事業						
	予算事業名	母子・父子自立支援員設置事業		会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉対策の一環として、茅野市福祉事務所内に母子・父子自立支援員が設置されている。配偶者のいない母等で、現に児童を扶養している者及び寡婦の生活や就労に関する相談に応じ、その自立に必要な情報提供、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。											
現状と背景 （どうして）	離婚等により母子家庭等、ひとり親家庭が増加している。また国の経済情勢も非常に厳しく、子育てと生計の維持を1人で担わなければならない母子・父子家庭の母・父は、就業面で不利な状況に置かれており、その生活も厳しいものとなっている。											
目的 的	対象 （誰のために）	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦										
	対象 （直接働きかける）	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立の促進を図る。										
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談に応じ、その自立に必要な市、県等の事業の情報提供及び指導をする。 職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 相談内容により家庭児童相談員や教育相談員、まいさぼ茅野や関係機関等と連携をとる。 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付。 											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		母子家庭等及び寡婦の自立支援	相談員数	人					1			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		県支援事業及びまいさぼ茅野登録者の就職決定の割合	就職率	%	就職者数÷登録者数×100				100			

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	2,038,676	2,056,000	2,056,000	2,035,372
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	2,038,676	2,056,000	2,056,000	2,035,372	3,853,000	
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時職員	人						
対 象 （ 者 ） 数	合計	人	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	
	対象（者）数	人	1,032	1,000	1,073	1,000	1,000	
	延利用（者）数 (b)	件						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	36.00	37.00	37.00	37.00	102.00	
	活動指標	相談員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	実績	1	1	1	1	1
成 果 指 標	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	就職率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	60	36	61	44	45	
	達成率	%	60.00	36.00	61.00	44.00	45.00	
	達成率	%	-	-	-	-	-	

H21年度までは、成果指標に相談件数を取り上げていたが、H22年度より成果指標に県の就職支援事業登録者、H27年度からまいさぼ茅野登録者の就職率を取り上げ、達成率を出していくことにした。

事務事業名	母子・父子家庭等福祉事業費（母子・父子自立支援員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010303
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長田香織	連絡先	615	

期	目標	実績	課題
第1期	母子・父子登録カードの整理 ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力	・母子・父子登録カードの整理(4月) ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(5～6月) ・DV避難ケースの対応	・まいさぼ茅野との情報交換 ・諏訪保健福祉事務所との情報交換
第2期	・事前に気になる家庭をチェックし、児童扶養手当現況届時に確認する。 ・ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力 ・まいさぼ茅野との情報交換を行う	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(7～9月) ・DV避難ケースの対応	・まいさぼ茅野との情報交換 ・諏訪保健福祉事務所との情報交換
第3期	母子・父子登録カードの整理 ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(10～12月) ・DV避難ケースの対応	・まいさぼ茅野との情報交換 ・諏訪保健福祉事務所との情報交換
第4期	母子・父子登録カードの整理 ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(1～3月) ・DV避難ケースの対応	・まいさぼ茅野との情報交換 ・諏訪保健福祉事務所との情報交換

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ひとり親家庭が増えている。離婚の原因も複雑で、子どもを巻き込んでしまっている事例も多くみられる。シェルターへの一時避難による自立生活の立て直しを検討するケースも見られるようになった。 自立支援以外にも医療機関や保育園・学校との連携が必要となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 母子・父子自立支援員の他に女性相談員の求められている。（努力義務） 女性からの相談にも幅広く対応しながら、母子の緊急避難等が必要な場合には、迅速な対応ができるよう、女性相談員の設置(母子父子自立支援員兼務)を検討したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	年々、母子家庭数が増えてきており、母子・父子自立支援員に求められる支援も自立に向けた就業支援や家庭内の問題等多岐に渡っている。母子等の自立を推進するために、県の就職支援事業やまいさぼ茅野の登録を増やし、就職率を上げることが必要である。また、母親が精神疾患を抱えているケースも増えてきているので、医療やカウンセリングに繋げ、継続的な支援をすることが必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010303															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	国の方針として、母子家庭に対しても就労による自立が求められている。しかし、パート、アルバイト等の仕事にしか就けないことが多く、安定した収入が得られる職場への就職が難しい状況にある。母子家庭内の問題についての相談、資金の貸付事務等も行っており、ひとり親家庭の子育てへの負担を軽減するために、事業の継続が必要である。	ひとり親の就労はパートなどが多い。まいさぼ茅野と連携し、正規雇用として就労継続し、自立できるよう支援していく。DV案件が増加していることでの緊急避難対応やデートDVによる被害者支援に対応できる体制づくり（女性相談員設置）を検討していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	県の就職支援事業について、広報ちの、ホームページ等で広く周知したり、まいさぼ茅野市へつなげ、自立支援を行っていくとともに、貸付金等の利用や家事、育児等の家庭支援を紹介していく。					近年、配偶者からのDVやデートDVに関する相談件数が増えている。第4次長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画に沿って女性相談員を配置し、被害者の状況に応じた個別支援や子どもへの支援を要保護児童対策地域協議会機能を活用して関係機関と連携しながら実施するとともに、必要な情報提供を行い、自立生活の支援を行う。母子・父子自立支援員と女性相談員を兼務させることで問題発生から				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭児童相談員設置事業（家庭児童相談員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010302
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織			連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける								
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います								
				事務事業	01	子育て家庭支援事業								
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業				会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上に関する相談業務の充実を図る。													
現状と背景 （どうして）	児童育児の問題について、本人の問題というよりも、家族の問題が児童に影響を及ぼしているケースが多く、内容も複雑化してきている。他機関と連携をして問題の解決に当たる事が多い。													
目的	対象	受益者 （誰のために）	児童養育上の諸問題を有する家庭											
	対象	対象 （直接働きかける）	児童養育上の諸問題を有する家庭											
的	意図 （どんな状態にしたいか）	児童養育上の相談、家庭・身上の相談等について、問題解決にあたる。												
手段・方法 （どうやって）	<ol style="list-style-type: none"> 1 家庭児童相談員を配置し、電話や直接の相談に応じるための相談しやすい体制作りを行う。 2 問題解決のため、関係する各機関と連携をとり連絡調整を行う。（必要が生じれば出向いて対応する。） 3 保健指導が必要な場合は、保健師も関わり各保健福祉サービスセンターに繋げていく。 													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	相談件数の増加	相談件数	件	年度における相談件数				350				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		相談の解決の割合	相談終了割合	%	相談終了数÷相談件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	4,286,960	1,048,056	4,277,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	4,286,960	1,048,056	4,277,000	4,445,474	14,010,000
	正規職員	人	0.75	2.75	0.75	0.75	1.75
	嘱託職員	人	2.00		2.00	2.00	2.00
	臨時職員	人					
	合計	人	2.75	2.75	2.75	2.75	3.75
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		460	494	465	520	550
	延利用（者）数 (b)		2,272	2,115	2,133	3,747	
	単位コスト (a)/(b)	円	1,887	496	2,005	1,186	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	相談件数	目標	350	350	350	350	450
		実績	460	494	465	520	550
	達成率	%	131.43	141.14	132.86	148.57	122.22
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	相談終了割合	目標	100	100	100	100	100
		実績	48	41	100	100	100
	達成率	%	48.00	41.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	育児の問題については解決できることが多いが、家族の問題や精神の問題については、継続して関わるが多い。 市民プランの再施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01030105、01010303、03010101、03010104、03010204、03010301、03020101、03020105、03020107、03020205、03040104、07010308 平成27年度は再任用職員として採用したが、平成28年度は非常勤特別職として委嘱している。						

事務事業名	家庭児童相談員設置事業（家庭児童相談員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010302
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織			連絡先	615

期	目 標	実 績	課 題
第1期	個別ケース検討会議で役割分担を明確にし、実務者会議による進行管理を行いながら、継続支援を行っていく。	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→4～6月 ・進捗状況の確認→随時	ケース格付に従い訪問や個別ケース検討会議等を実施し、問題解決にあたる。
第2期	個別ケース検討会議で役割分担を明確にし、実務者会議による進行管理を行いながら、継続支援を行っていく。	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→7月～9月 ・進捗状況の確認→随時	ケース格付に従い訪問や個別ケース検討会議等を実施し、問題解決にあたる。
第3期	個別ケース検討会議で役割分担を明確にし、実務者会議による進行管理を行いながら、継続支援を行っていく。	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→10月～12月 ・進捗状況の確認→随時	ケース格付に従い訪問や個別ケース検討会議等を実施し、問題解決にあたる。
第4期	個別ケース検討会議で役割分担を明確にし、実務者会議による進行管理を行いながら、継続支援を行っていく。	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→1月～3月 ・進捗状況の確認→随時	ケース格付に従い訪問や個別ケース検討会議等を実施し、問題解決にあたる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 児童福祉法の改正により、市町村は子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、家庭支援等より専門的に対応していくことが責務とされ、子ども家庭総合支援拠点の設置に努めることとされた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） どんぐりプランに基づき家庭児童相談室を中心として相談・支援業務を行ってきたが、より専門的な支援を行う機能強化を行うため、家庭児童相談室を包含した子ども・家庭総合支援拠点を設置、専門職の配置、スクールソーシャルワーカーを子ども課へ配置換えし、相談・支援機能を強化する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	年々相談内容が複雑化しているため、継続的に相談・支援を要する過程が増えている。関係者会議を開催し、情報を共有するとともに、関係機関と役割分担をし、多面的に支援していく必要がある。また、実務者会議にて進捗状況を確認していく。															
CHIECK	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 06010302															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	年々相談内容が複雑化しており、多面的な支援や継続支援を必要とするケースが増えている。また、児童虐待防止・早期対応をするために、関係機関との情報共有を図ることが必要である。また、複雑化している問題に多面的に対応するため、相談・支援体制の機能強化を図り、より専門的な支援が行えるよう体制の見直しが必要である。	多面的かつより専門的な支援を継続していくケースが増えている。関係機関との情報共有と連携による適切な対応と必要機関へのつなぎを丁寧に実施していく。児童福祉法の改正の伴い、子ども・家庭総合支援拠点を設置し、相談・支援体制と専門性の強化を行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針と進行管理表を確認し、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催する。関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。0歳から18歳まで継続した支援ができるよう、発達支援センターを軸にした体制をつくる。相談・支援機能を子ども課に集約し、子どもの発達面の支援と保育園・学校の支援、家庭支援を一体的に行う体制を構築し、チーム支援を実施する。	相談・支援機能の強化による、より専門的で切れ目ない支援の継続を実施するため、発達支援センターを子ども課内に移設し、学校教育課のスクールソーシャルワーカーを配置換えし、児童福祉法で求められている子ども・家庭総合支援拠点を設置する。子ども・家庭総合支援拠点は家庭児童相談室機能と要保護児童対策地域協議会機能を包含させ、よりスムーズな情報共有による支援の開始を行うとともに、保育園・学校への支援を行い、総合的な支援をチームで実施する。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭児童相談員設置事業費（家庭教育カウンセラー事業）	事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	07010301
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	社会が複雑化していく中で、相談も多岐にわたっている。中には深刻な悩みや相談を抱えている親もあり、相談員の的確な判断と早期での対応が望まれるケースも多い。 そのため、専門的な知識を持つ相談員が、早期に個別的なカウンセリングを行い、悩みや相談に対応する。				
	現状と背景 （どうして）	核家族化が進み、若い母親の中には育児について相談する人が身近にせず、不安や悩みを抱えている人が多くなってきている。また、育てにくさや発達が気になるお子さんについての相談が増えている。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	子育てに悩み、不安や悩みを抱えている母親等				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	子育てに悩み、不安や悩みを抱えている母親等				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	育児の方法がわからない、しつけや教育に自信がもてない等、不安や悩みを抱える母親に対して、適切なアドバイスを行うことにより、不安や悩みが解消され、自信をもって子育てをする。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	1 毎月1回 第1・3週水曜日（偶数月4枠、奇数月3枠） 午後1時30分から5時30分まで 2 茅野市子ども館 相談室において 3 家庭教育カウンセラー 1名 4 育児等の相談を受ける 5 原則は予約制 必要が生じた場合は予約が無くても相談を受けることができる。				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談の受付人数（相談件数）	相談者数	人	1日4人×12か月+1日3人×12か月	84
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談者数の増加	増加率	%	（相談者数÷相談者数目標人数）×100	100

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	405,000	404,040	404,040	404,040	520,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	405,000	404,040	404,040	404,040	520,000	
正規職員		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合 計		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
活 動 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	7.00	7.00	7.00	7.00	12.00	
	相 談 者 数	目標	人	84	84	84	84	108
		実績	人	111	106	115	144	132
		達成率	%	132.14	126.19	136.90	171.43	122.22
		目標	人					
	-	実績	-					
達成率		%	-	-	-	-	-	
目標		-						
実績		-						
成 果 指 標	目標	%	100	100	100	100	100	
	実績	%	132	126	137	171	132	
	達成率	%	132.00	126.00	137.00	171.00	132.00	
	目標	-						
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	家庭児童相談員設置事業費（家庭教育カウンセラー事業）	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	07010301
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	カウンセリングの予約受付、日程調整 キャンセル枠の調整	・受付簿の作成と確認 ・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第2期	カウンセリングの予約受付、日程調整 事前確認連絡 キャンセル枠の調整	・受付簿の確認、事前確認連絡の実施 ・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第3期	カウンセリングの予約受付、日程調整 事前確認連絡 キャンセル枠の調整	・受付簿の確認、事前確認連絡の実施 ・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第4期	カウンセリングの予約受付、日程調整 事前確認連絡 キャンセル枠の調整	・受付簿の確認、事前確認連絡の実施 ・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす

事 中 評 価																						
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 家庭教育カウンセリングの予約が2か月先までうまっているため、新規相談者の予約がなかなか入らない状態である。 継続することが必要な事業であるため、キャンセル件数を極力減らしていく必要がある。</p> <p>新年度の実実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 予定外の枠にカウンセリングを実施していただくことがあるため、枠外で実施した場合の予算を計上していく。 緊急かつ重大事例の場合には、子ども課臨床心理士が対応していく。</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	レ	現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	レ																
	現 状 維 持		③	⑥	⑨																	
	縮 小		④	⑧	⑩																	
	休 廃 止	①																				

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>カウンセリング希望者が増加し、予約の時点では84の枠が一杯な状況であるが、直前のキャンセルがあり、有効活用できていない。また、継続的な相談も増えているため、新規の相談者がすぐに相談できない状態である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03030201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	<p>カウンセリングが必要な相談を専門的な相談に繋ぐことにより、問題が緩和されたり早期の解決に至っている。相談件数が増え、相談内容が年々複雑化しているので年間84回の相談枠を有効利用し、継続的な支援をしておく必要がある。</p>	<p>カウンセリングを必要とする相談件数が増えている。相談内容も年々複雑化しており、継続実施をしなくてはならないケースが大半となっており、新規ケースの早期対応が難しくなっている。カウンセリング枠を増加できるよう検討して行く。</p>									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																						
	<p>直前のキャンセルについては、相談・支援に携わっている関係者に連絡し、相談を受ける側として、アドバイスを受けたり情報交換をする場にあてる。 また、相談枠を増やし、新規相談者がすぐに専門的な相談に繋がれるようにする。 将来的には常勤の臨床心理士が配置できるようにしたい。</p>	<p>新規相談者がすぐにカウンセリングを受けられるよう、発達支援センター臨床心理士との連携を図る。 カウンセリング枠を増やし、年間108枠とする。</p>																																										
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>レ</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果 的 拡 充	②	⑤	レ	⑦	③	⑥		⑨	④	⑧		⑩	①				<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成 果 的 拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果 的 拡 充				レ												
成 果 的 拡 充	②	⑤	レ	⑦																																								
	③	⑥		⑨																																								
	④	⑧		⑩																																								
	①																																											
成 果 的 拡 充				レ																																								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010203				
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷	壽美子	連絡先	613					
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける							
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います							
				事務事業	01	子育て家庭支援事業							
予 算 事 業 名	ひとり親家庭等支援事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ひとり親家庭等を対象に、日常生活支援（母子家庭日常生活支援事業実施要領によるひとり親家庭に対する支援策の一つ）、身元保証人確保対策（身元保証人確保対策事業実施要綱により都道府県市等が実施主体となって行う公益的な事業）、親と子の集い事業（市長が一日里親日帰りバス旅行）、母子生活支援施設入所措置費の負担、母子家庭等自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進費、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の給付を行う。												
現状と背景 （どうして）	ひとり親家庭は、児童の養育や健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えており、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。 国、県の施策に準じて必要な施策を講ずるとともに、市独自の事業を行う。												
目 対 象	受益者 （誰のために）	ひとり親家庭等の親と子											
	対象 （直接働きかける）	ひとり親家庭等の親と子											
意 図 （どんな状態にしたいか）	ひとり親家庭等の生活の負担を軽減し、安定した生活を送ることができるようにする。												
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	日常生活支援・登録者から利用申請があった場合、日常生活支援員との連絡、調整を行い実施する。 身元保証人確保対策・該当者がある場合、手続きを行う。 親と子の集い・日程、目的地、旅行者の選定を行い、対象世帯へ通知して参加者を募集し、バス旅行を実施する。 母子生活支援施設入所措置費・該当者がある場合、手続きを行う。 自立支援教育訓練給付金・受講希望者からの申請を受理し、受講修了後給付を行う。 高等職業訓練促進給付金・該当者からの申請を受理し、在学状況等を確認しながら、毎月支給する。 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金・対象講座受講終了時と受講終了日から起算して2年以内に専攻認定試験												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		施策事業申請者	施策事業申請者	人	施策事業申請者	5							
	成果指標	親と子の集いの参加世帯への周知	ひとり親家庭等の対象者数	人	母子家庭・父子家庭等の総人数	160							
		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
成果指標	施策事業該当決定者	施策事業該当決定者	人	施策事業該当決定者	5								
	事業への参加者の増	参加率	人	対象者数・参加者数	160								

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
		事業費等 (a)	円	5,658,673	1,517,827	1,961,346	4,936,528
財 源 内 訳							
国 庫 支 出 金	円	3,353,000	450,000	814,805	2,144,272	6,411,000	
地 方 債	円	109,000	21,000		756,107	1,671,000	
そ の 他 特 定 財 源	円	435,000	321,000	444,000	363,000	480,000	
一 般 財 源	円	1,761,673	725,827	702,541	1,673,149	3,303,000	
職 員 数							
正 規 職 員	人					0.10	
嘱 託 職 員	人						
臨 時 職 員	人						
合 計	人					0.10	
対 象 (者) 数						600	
延 利 用 (者) 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受 益 者 負 担 額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	101.00	27.00	35.00	89.00	228.00	
D 活 動 指 標	施策事業申請者	目標	人	5	2	5	5
		実績	人	5	1	3	2
	達成率	%	100.00	50.00	60.00	40.00	40.00
	ひとり親家庭等の対象者数	目標	人	160	160	160	160
実績		人	162	124	152	126	
達成率	%	101.25	77.50	95.00	78.75	100.00	
O 成 果 指 標	施策事業該当決定者	目標	人	5	2	5	5
		実績	人	5	1	3	2
	達成率	%	100.00	50.00	60.00	40.00	40.00
	参加率	目標	人	160	160	160	160
実績		人	162	124	152	126	
達成率	%	101.25	77.50	95.00	78.75	100.00	
備 考	該当者数により事業費等の増減がある。日常生活支援・平成15年6月18日雇児発第0618003号本職通知により実施されている事業。身元保証人確保対策・平成19年4月23日雇児発第0423005号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、市及び福祉事務所を設置する町村が行う身元保証人確保対策事業（母子生活支援施設に限る。）。児童入所施設措置費・児童福祉法による。H27高等職業訓練促進給付金支給者の減により、事業費が前年より大幅に減額した。						

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	07010203
担当部署	子ども部	子ども課	子ども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

期	目標	実績	課題
第1期	高等職業訓練促進給付金等・新規申請を受理、決定後、対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親と子の集い・日程、目的地を決定し、見直しを行い旅行業者を選定。ほか、それぞれに該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名へ月額支給。自立支援教育訓練給付金・対象者1名へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。親と子の集い事業・日程、目的地を決定し、旅行業者を選定。	
第2期	高等職業訓練促進給付金等・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親と子の集い・参加者を募集し、決定。ほか、それぞれに該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名へ月額支給。前年度の所得を確認し、支給額決定。親と子の集い事業・対象世帯に通知し、募集を行い参加者を決定。母子生活支援施設入所費・対象世帯1世帯分の支払い。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。	親と子の集い事業については、予算の関係から近間で親子が楽しめる行先を探すのが難しい。
第3期	高等職業訓練促進給付金等・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親と子の集い・予定通り、事業を実施する。ほか、それぞれに該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名へ月額支給。親と子の集い事業・対象世帯に通知し、募集を行い参加者を決定。母子生活支援施設入所費・対象世帯1世帯分の支払い。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。	親と子の集い事業については、限られた予算内で今後も日帰りで親子がゆっくり楽しめる場所を選定する。
第4期	高等職業訓練促進給付金等・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。母子生活支援施設入所費の支払い。それぞれに該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名へ月額支給。母子生活支援施設入所費・対象世帯1世帯分の支払い。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 「親と子の集い事業」は募集定員を上回る申込みとなった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 限られた予算内で親子がゆっくり楽しめる日帰りのバス旅行を計画していく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	「親と子の集い事業」・多くの方に参加していただける目的地、学校行事等と重ならないような日程を設定したいが、各学校でそれぞれの行事があり、目的地の選定と実施日等の決定が難しい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「親と子の集い事業」の計画・実施により、ひとり親家庭の福祉の増進を図っている。親子のふれあいにより、よりよい家庭関係を図る機会とする。ひとり親家庭等が増えている状況であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。日程については土曜日に実施するが、翌日が休日になることもあり好評である。	親と子の集い事業への参加により、ひとり親家庭等の福祉の増進を図っている。親子のふれあいによりよりよい家庭関係を図る機会として多くの方の参加をいただいている。ひとり親が増えている状況であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。開催曜日について、土曜日に実施することに特に異論はなく、翌日が休日になることで好評と思われるため、今後とも土曜日に実施していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③	④	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	過去の実施内容を踏まえ、土曜日に、雨天でも楽しめる場所を選定して行く。					予算内で天候に左右されずに利用できる場所を中心に目的地を選定する。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		親支援推進事業		事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	07010202
担当部署		教育委員会	こども部	こども課	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先
							613
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける	
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います	
				事務事業	01	子育て家庭支援事業	
画	予算事業名	親支援推進事業				会計コード	001 款 03 項 02 目 01 事業 07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	0歳から就学前までの子どもをもつ親が対象。 参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心のあることについてグループで話し合う。 必要に応じてテキストを参照して、自分にあった子育ての仕方を学ぶ。 同年齢の子どもがいて、共通の興味や関心を持つ人々が、出会え、安心できる場を親に提供する。					
	現状と背景 (どうして)	子育て家庭の孤立化が深刻になってきており、子育てについて知る機会や学ぶ場が必要とされている。 「茅野市たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む条例」第3条、5条及びどんぐりプランの施策目標3、4-5に基づく施策推進のため、親育ちを考える。					
	目的	対象 (誰のために)	0歳から就学前までの子どもをもつ親				
	対象 (直接働きかける)	0歳から就学前までの子どもをもつ親					
	意図 (どんな状態にしたいか)	親が自分の長所に気づき、自信をつけ、健康で幸福な子どもを育てるために自分に合った子育ての仕方を見つけていく。参加者が自分たちでネットワークをつくり、相互にアドバイスやサポートをしあう関係を築けるようにする。					
L	手段・方法 (どうやって)	ノーバディズ・パーフェクトプログラム（親支援のための学習プログラム）講座を開催し、参加者を募る。 NPO法人「GLIPinすわ」に委託し、週1回6週連続で行うNPプログラム講座を1講座として、年間5講座開催する。 広報、どんぐり通信により募集するとともに、乳幼児健診時等で周知を図る。					
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		NPプログラム講座受講者募集人数	受講者募集人数	人		73	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		NPプログラム講座受講者の増	講座受講者数	人		73	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況	事業費等(a)	円	848,342	859,816	859,816	860,000	860,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	848,342	859,816	859,816	860,000	860,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
D O	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	15.00	15.00	15.00	15.00	22.00	
	活動指標	受講者募集人数	目標	70	73	73	73	73
			実績	72	63	58	50	73
		達成率	102.86	86.30	79.45	68.49	100.00	
	成果指標	講座受講者数	目標	70	73	73	73	73
			実績	72	63	58	50	73
	達成率	102.86	86.30	79.45	68.49	100.00		
	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号03010101、03010201、03030101							

事務事業名	親支援推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	07010202
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613	

期	目標	実績	課題
第1期	委託契約を行い、募集について広報し、参加者を募る。 委託料前払金の支払いを行う。	CLIPinすわと委託契約を取り交わし、「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載して広報を行う。 委託料前払金の支払い。	参加者の募集。
第2期	参加者募集について市民に広く周知できるように広報する。 終了した講座の実績報告書を提出。 第2回講座終了後、委託料部分払いを行う。	「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載し、広報を行う。 終了した講座について、実績報告書を提出してもらう。	参加者の募集。
第3期	募集について広報し、参加者を募る。 終了した講座の実績報告書を提出してもらう。	「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載してもらい広報を行う。 終了した講座について、実績報告書を提出してもらう。	参加者募集の際の広報の工夫。
第4期	実績報告書について確認する。 委託料の支払いを完了する。	全講座についての実績報告書を確認し、委託料の支払いを完了する。	わかりやすい事業内容を広報していく。

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 親育ちのための講座であり、再度受講したいとの感想も多い。託児がスムーズにできる保育園でも講座を行い評判がよかった。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） なるべく大勢の方に受講していただきたいと考え、現行通り1講座6回とし、5講座開催する。																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	託児費用が高むが、この事業の趣旨から託児は必要不可欠なものである。このため事業に関わる予算の縮小は、不可能。 わかりやすい事業内容の広報を心掛けたい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010202															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	受講者が参加しやすいように、夏休みやお盆、風邪の流行る時期をなるべく避けるようにするなど開催時期を考慮する。	継続して、「CLIPinすわ」による運営を委託する。お盆等参加しにくい時期を避けた講座開催日程を設定している。受講者にアンケートを実施して講座内容を計画している。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡	充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡	充	
性	現	状	③	⑥	⑨	性	現	状		レ
	維	持					維	持		
	縮	小	④	⑧	⑩		縮	小		
	休	廃	①				休	廃		
	止						止			
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	講座開催時期について、夏休みやお盆、風邪の流行る時期を避けて開催するようにし、受講希望者の利便性を図る。					引き続き「CLIPinすわ」による運営を委託することが妥当と考える。講座開催時期について、お盆の時期を避けて開催するなど、受講希望者の利便性を図る。講座回数は現行を維持し、多くの人に受講いただくよう講座について分かりやすい広報を心掛けていく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	07010207
担当部署	子ども部	子ども課	子ども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける								
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います								
				事務事業	02	ファミリー・サポート・センター事業								
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域において子育ての援助を受けたい方と行いたい方が会員となり、保育園までの送迎、保育園修了後や買い物等の外出時の一時預かり等、子育てについての助け合いを行う相互援助活動に関する連絡、調整を行う。運営業務を茅野市社会福祉協議会に委託している。												
	現状と背景 （どうして）	「急な残業で、保育所のお迎えに間に合わない。」「休日出勤が入ってしまった。」「習い事の送り迎えができない。」「学校の行事に参加する間、子どもを見てほしい。」等といった際の子どもの送迎、預かり等の依頼に援助サービスを行う。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市内に居住する子育て中の親											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市内に居住し、健康で本事業に理解と援助活動に意欲のある方											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	援助会員を増やし、育児の援助を受けたい方の要望に対応できるようにしたい。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（援助会員）を募集し、登録の後、援助を受けたい会員の要望に対応できる会員との連絡、調整を行い子育て支援の仲介を行う。 援助会員の資質向上を図るため養成講習会を開催する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		依頼件数	依頼件数	件	依頼件数			200						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		援助活動件数	援助活動件数	件	援助活動件数			200						

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円			3,000,000	3,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円			720,000	720,000	720,000	
	県支出金	円			720,000	720,000	720,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円			1,560,000	1,560,000	1,560,000	
	正規職員	人					0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人					0.10	
対 象 （ ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	-	-	54.00	54.00	68.00	
	活動指標	依頼件数	目標	件	200	200	200	
		実績	件	125	215	200		
		達成率	%	-	-	62.50	107.50	100.00
成 果 指 標	援助活動件数	目標	件	200	200	200		
		実績	件	125	215	200		
		達成率	%	-	-	62.50	107.50	100.00
		目標	件	-	-	-	-	
	実績	件	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	07010207	
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員の養成講座を実施。講座修了者は、6名。援助会員22名 依頼会員30名 利用件数31件	依頼会員数の想定ができない。
第2期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員22名、依頼会員32名 利用件数29件	相互援助活動を開始したが、市民への周知が十分にできていない。
第3期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員22名、依頼会員35名 利用件数27件	今以上に利用件数の増加が想定される場合に援助会員数が足りない。
第4期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員21名、依頼会員41名 利用件数128件	今以上に利用件数の増加が想定される場合に援助会員数が足りない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 依頼会員と援助を希望する時間が固定化した時の対応が難しい。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業の啓発を十分に行い、会員を増やしていくことが必要。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	地域における子育て支援ができるようにさらに援助会員を増やしていく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010207															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の利用件数は確実に増えていることから、子育て支援策として効果的な実施ができていると思われる。	事業の利用件数は確実に増えていることから子育て支援策として効果的な実施ができていると思われる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の市民周知を行い、地域における安心、安全の子育て支援ができる環境を提供できるように会員数、利用件数の増加を目指したい。	事業の市民周知を行い、地域における安心、安全の子育て支援ができる環境を提供できるように会員数、利用件数の増加を目指したい。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子育て短期支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	07010208
担当部署	こども部	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名	子育て短期支援事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	児童を養育している家庭において保護者の疾病、出産等の社会的な理由や保護者の仕事の理由等その他の理由により児童を養育することが緊急かつ一時的に困難になった場合、児童養護施設等に短期入所させ子育てを支援する。				
	現状と背景 （どうして）	保護者の疾病、出産や仕事等の理由により家庭において子どもの養育が一時的に困難になるが、親族等からの支援が得られない場合に、児童養護施設等で一時的に養育し、児童及び家庭の福祉の向上を図る。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	子育て中の保護者			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	市内に住所を有する満1歳から概ね15歳までの児童で、保護者の疾病、出産、看護等社会的な理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった者。			
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	保護者の疾病、出産等の理由によって、家庭での児童の育児が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。			
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	手段・方法 （ ど う や っ て ）	児童養護施設に委託し、支援を必要とする児童を短期入所させ一時的に養育する。				
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活 動 指 標	施設利用児童数	施設利用児童数	人	施設利用児童数		2
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成 果 指 標	施設利用日数	施設利用日数	日	施設利用日数		10

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			131,100	71,500	314,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			43,000	47,000	89,000	
県支出金	円			43,000	20,000	89,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円			45,100	4,500	136,000	
職員数	人					0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人					0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	2.00	1.00	19.00	
活 動 指 標	施設利用児童数	目標	人	2	2	2	
		実績	人	3	5	2	
	達成率	%	-	-	150.00	250.00	100.00
	目標	-					
成 果 指 標	施設利用日数	目標	日	10	10	10	
		実績	日	24	22	10	
	達成率	%	-	-	240.00	220.00	100.00
	目標	-					
備 考	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	子育て短期支援事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	07010208	
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。
第2期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。
第3期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。
第4期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない場合の対応。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用者が固定化することで事業費も嵩むため予算増とした。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	近隣の市町村に子どもを預かってもらえる施設が少ないため、利用者がスムーズに事業を利用できない場合の対応が難しい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	委託先の3施設（伊那市たかづやの里、岡谷市つつじが丘学園、松本市松本乳児院）と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	3施設に継続して事業委託し、児童及び家庭の福祉の向上を図っていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	児童養護施設及び乳児院と連携して取り組むことが重要。	児童養護施設及び乳児院と連携して取り組むことが重要。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業			事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	07020203					
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	北澤 いずみ	連絡先	622						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける							
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします							
				事務事業	06	地域活動・子育て支援事業							
	予算事業名	地域活動・子育て支援事業費			会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域の実情や保育園の体制等を踏まえ、地域の保護者に対する子育て支援を行っている。地域の子育ての拠点としての機能を以下の4項目を重点に事業を行っている。①子育て家庭への保育園の機能や設備の開放・体験保育②子育てに関する相談や援助の実施③子育て家庭の交流の場の提供および交流の促進④地域の子育て支援に関する情報の提供												
現状と背景 （どうして）	茅野市の全18保育園で子育て支援事業を行っている。核家族化が進む中、身近に話し相手がいなかったり、安全な遊び場がなかったりなど、子育て家庭が孤立しているといわれている中で、安心、安全で親子を温かく受け入れてくれる施設として保育園の役割はますます期待されている。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者										
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	対象	0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者										
手段・方法 （ ど う や っ て ）	地域に開かれた保育園は、子育て家庭にとって心強い存在となっている。気軽に訪れ、相談できる園が身近にあることで子育てする上での安心感につながり、育児不安を和らげ、虐待を防止することにもつながる。また、園への親近感、信頼関係も築くことができ、安心して園に送り出すことができる。 1 育児相談及び相談機関の紹介 2 子育て家庭の交流の場を作る 3 在園児や高齢者との交流 4 子育て講座・講演会・家庭教育学級の開催 5 子育て情報の提供												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		育児相談数	育児相談数	件	全保育園の育児相談数			288					
		子育て支援事業の参加者数	子育て支援参加人数	人	全保育園子育て支援事業参加人数			4,500					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		地域活動・子育て支援事業の参加者	1回の参加者人数	人	参加延べ人数/地域活動・子育て支援事業回数			41					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,377,928	1,518,052	1,532,267
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	職員数	人	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
活動指標	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
成果指標	臨時職員	人					
	合計	人	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
備 考	対象（者）数	人					
	延利用（者）数 (b)	人					
活動指標	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	市民一人当たりのコスト	円	25.00	27.00	27.00	27.00	36.00
	育児相談数	目標 実績 達成率	件 269 84.06	288 186 64.58	288 147 51.04	288 156 54.17	288 156 54.17
活動指標	子育て支援参加人数	目標 実績 達成率	人 6,779 75.32	8,200 4,493 54.79	4,500 3,843 85.40	4,500 3,717 82.60	4,500 3,717 82.60
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
成果指標	1回の参加者人数	目標 実績 達成率	人 24 53.33	41 24 58.54	41 23 57.07	41 23 56.10	41 23 56.10
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	07020203	
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	北澤 いずみ	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・地域の子育ての拠点として、未就園児交流の場であることを周知する。 ・年間計画作成。 ・各園未就園児交流の実施。	・年間計画の配布。 ・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・絵本貸出、在園児交流、育児相談等の実施。	・参加しやすくなる活動の工夫。 ・参加者の増。 ・親子で楽しめる内容の検討。
第2期	・参加人数の向上。 ・親同士も繋がりが会える交流の場の提供。	・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・絵本貸出、在園児交流、育児相談等の実施。 ・運動会への参加。	・気になる親子の把握。 ・参加してない家庭への働きかけ。 ・未就園児が楽しめる遊びの工夫。
第3期	・来入園児と保護者の把握。 ・気になる親子に対する積極的な声かけ。 ・入所受付で未就園児交流の周知。	・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・絵本貸出、在園児交流、育児相談等の実施。 ・1日入園の開催。	・在園児交流の内容の工夫 ・1日入園の案内 ・気になる親子の参加促進
第4期	・1日入園の開催。 ・気になる親子への声掛け。	・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・1日入園の開催。	・参加者の増 ・活動内容の周知 ・園生活を知り、在園児に親しみがもてる交流内容の工夫 ・安心して相談できる関係づくり

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
未就園児の保護者にとって、保育園が身近な交流の場であることを、各園の交流事業を通じ周知することができた。相談しやすい雰囲気づくりや、気軽に訪れることができるように、来園した保護者に積極的な声かけが必要である。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
講師を招いて行う事業以外の、在園児交流や、相談体制の拡充につとめ、未就園児の保護者とのコミュニケーションの充実を図る。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	各園の子育て支援事業は、月平均2回の事業として定着している。イベント的な事業を減らし、園児との交流や相談事業を充実させ、保育園は安心・安全で親子を温かく迎える施設である役割を再認識しながら、子育て支援事業を継続実施した。今後も保護者が安心して悩みを話せたり、遊び場の提供や、同年齢児とのふれあい、園児との交流を充実していくことにより、参加率の向上を目指していく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		B
前年度評価シート整理番号		03030310

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保育園で実施する未就園児の保護者に対する子育て支援は、引き続き園庭開放、園児との交流、園長・主任保育士による相談体制の充実を図り、保護者が安心して保育園に訪れることができるように取組みを行う必要がある。	保育園で実施する未就園児の保護者に対する子育て支援は、引き続き園庭開放、園児との交流、園長・主任保育士による相談体制の充実を図り、保護者が安心して保育園に訪れることができるように取組みを行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨
方向性	縮 小		④	⑧		⑩	休 廃 止	①			
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

改 革 ・ 改 善 策	子育て支援事業は、引き続き参加しやすい事業を企画、実施するとともに参加者の拡充を目指します。イベント的な事業のその場で終わる事業ではなく、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらいより満足できる活動を周知していく。 園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係作りに努めていく。また、園で解決できない相談は、こども課の相談員との連携を図り、より専門的な支援ができるよう努める。	子育て支援事業は、引き続き参加しやすい事業を企画、実施する中で、地域に開かれた保育園を目指し、在宅家庭の支援を行う。その場で終わるイベント的な事業ではなく、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらいより満足できる活動を周知していく。 園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係作りに努めていく。また、園で解決できない相談は、「育ちあいちの」との連携を図り、より専門的な支援ができる
-------------	--	---

最終評価年月日	平成30年5月17日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	平成 29 年度	整理番号	07011202
担当部署	こども部	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 09 やまびこ園充実事業		
	予算事業名	母子通園訓練事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市在住、心身の発達に早期の療育や支援を必要とする乳幼児を対象に、個々の発達に添った様々な機能の発達を促すと共に、保護者への家庭支援をする。				
	現状と背景 （どうして）	保護者の希望でやまびこ園入所となるが、接し方が分からなかったり、発達の理解まで気持ちがいかに親子それぞれ抱えている不安が強い。個々の発達段階に沿った機能の発達を促すため、専門の訓練士の相談体制の充実が必要である。健診や親子広場に発達支援センター職員が参加し、情報を共有し、発達相談からやまびこ園への入所となるよう支援が必要である。心身の発達で早期の療育や支援などを必要とする乳幼児とその家族。				
目的	受益者 （誰のために）	同上				
	対象 （直接働きかける）	同上				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	やまびこ園の入園児数を増やしなが、専門の訓練士からのアドバイスを受け、障害の理解と支援方法等情報を共有し、個々の発達段階に添った様々な機能の発達を促すと共に、保護者の相談を受けながら家庭支援を行い、親子ともに成長できる場にする。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の発達を促す為に専門の訓練士（言語聴覚士・作業療法士・理学療法士・音楽療法士）による指導を充実させ、日々の療育にいかす。 ・パンフレットを各部署に配布し、活用していく。 ・保育園との情報共有を図りながら、親子ともに不安なく保育園入園へとつなげ、その後も巡回訪問で支援を継続していく。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保育園との連携	保育園相談対応件数	回	保育園への相談支援	170
		訓練士との連携	訓練士との話し合い	回	PT（理学療法）・ST（言語訓練）・OT（作業療法）・音楽療法・CP（臨床心理	160
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
在籍人数増加	在籍人数	人	訪問支援を行うやまびこ園卒園児	60		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等(a)	円	7,796,298	6,758,319	7,167,000	7,026,223	8,398,000			
財源内訳									
国庫支出金	円	925,000	399,000	628,000	621,400	529,000			
県支出金	円	421,000	200,000	314,000	158,900	264,000			
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	6,450,298	6,159,319	6,225,000	6,245,923	7,605,000			
職員数	人								
正規職員	人	1.50	1.50	1.33	1.33	1.00			
嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00			
臨時職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50				
合計	人	3.00	3.00	2.83	2.83	3.00			
対象（者）数		30	30	32	31				
延利用（者）数(b)		72	77	60					
単位コスト(a)/(b)	円	108,282	87,770	119,450	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	139.00	121.00	128.00	127.00	383.00			
D O （ ）	活動指標	保育園相談対応件数	目標	回	35	35	170	170	170
			実績	回	36	69	174	176	170
		達成率	%	102.86	197.14	102.35	103.53	100.00	
	訓練士との話し合い	目標	回	160	160	160	160	160	
		実績	回	209	190	161	153	160	
	達成率	%	130.63	118.75	100.63	95.63	100.00		
保健師との話し合い	目標	回	40	40					
	実績	回	60	39					
達成率	%	150.00	97.50	-	-	-			
成果指標	在籍人数	目標	人	30	30	60	60	60	
		実績	人	72	77	60	71	60	
	達成率	%	240.00	256.67	100.00	118.33	100.00		
-	目標	-							
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考	活動指標が他の事業とだぶっているため、指標の見直しを行うH29								

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07011202
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目 標	実 績	課 題
第1期	親子広場に職員が毎回参加する。親子の姿を情報共有、し発達相談をしながらやまびこ園入所へとつなげる	やまびこ園の入所者12名(6月末) 保健師が親子広場に参加し親子の状況を把握(9回)	訓練・療育の中から医療が必要な子を把握し、保護者支援をしていく。母親に支援が必要な場合が増えている
第2期	訓練士・職員間でのカンファレンスを行い、今後の個別支援について検討を進める	やまびこ園の入所者19名(9月末) 親子広場をやまびこ園で開催し、やまびこ園を知ってもらふ機会としながら入所を誘いかける	入所人数が増える中での療育の工夫、小集団でのよさを考えたグループ別活動の計画 訓練士からのアドバイスをもとに、療育の組み立てを考えるコーディネーターが必要
第3期	グループ別活動をしながら、保育園等入園に向けた準備を進める	やまびこ園の入所者28名(12月末) 在籍者を2グループに分け、登園希望をとり、個別訓練の機会を増やす	小集団の良さを生かしながら、個別に親子の関わりや療育等の見取りがしやすくなっている グループ分けにした場合、登園できる日が減る親子もいる
第4期	療育のまとめとして、個別の生活マップを制作し、入園する保育園等への情報の引継ぎをする	やまびこ園最終在籍者31名。保育園入園のための修了児は 名。生活マップの作成や保護者向けアンケートでの療育の振り返りを行う	今年度から始めたグループ分けでの療育訓練について、来年度の方向を検討する

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 相談支援体制の整備における発達支援センターの移動。療育施設としての職員配置の充実。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
独立した療育施設としてコーディネート役の職員が、やまびこ園通園者の親子の見取り、訓練の方向等、訓練士の助言を受けながら、支援計画を立て療育をリードする。対応する職員の5H職員を7Hに時間の延長が必要である。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	母子訓練施設やまびこ園では、子ども・保護者共にそれぞれ抱えている不安が強い。発達の理解をしその子に合わせた対応を学んだり、個々の発達段階に沿った機能の発達を促すために、専門の訓練士の相談体制の充実や日々の療育の充実が必要である。小集団の良さを生かし、親子の見取りから訓練の方向等支援計画を立て、保護者と子ども・訓練士・保育士間のコーディネートをしながらい同じ方向を向いて進める必要がある。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					06011202

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	入所人数が増える中、グループ別の活動ができるような工夫をし、専門の訓練士のアドバイスを受けながら、個別訓練の時間がもてた。個々の発達に添って発達を促しながら、保護者自身が我が子の発達の理解をし、その子に合わせた関わり方を学んでいく機会となるよう、やまびこ園の療育の充実が今後も必要である。	入所人数が増える中、グループ別の活動ができるような工夫をし、専門の訓練士のアドバイスを受けながら、個別訓練の時間がもてた。個々の発達に添って発達を促しながら、保護者自身が我が子の発達の理解をし、その子に合わせた関わり方を学んでいく機会となるよう、やまびこ園の療育の充実が今後も必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
専門の訓練士のアドバイスにより、個々の発達が促せると共に、保護者が児の発達を理解し接していけるように、療育の時間・グループ別活動等工夫をしていく。やまびこ園長を専任で置き、こども・保護者・訓練士・保育士間のコーディネートをしていく。	専門の訓練士のアドバイスにより、個々の発達が促せると共に、保護者が児の発達を理解し接していけるように、療育の時間・グループ別活動等工夫をしていく。やまびこ園長を専任で置き、こども・保護者・訓練士・保育士間のコーディネートをしていく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	発達障害等相談支援事業	事業期間	平成 26 ~ 年度	整理番号	07011201
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 05 発達障害児支援事業		
	予算事業名	発達障害等相談支援事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子どもの育ちの基本である乳幼児への早期支援・発達相談等の実施を基盤とし、発達障害への理解と関わり方等の相談支援を行う。関係機関と連携しながら、専門訓練士・臨床心理士・保健師・保育士等による、専門性をいかした支援体制を強化し、0歳から18歳の継続的な支援の充実を図る。				
	現状と背景 （どうして）	児童福祉法の改正により、障害児支援の強化が図られ、児童福祉法の障害児通所施設は児童発達支援センターとなり、通所支援機能（やまびこ園）と障害児の相談支援等（保育所、学校等訪問支援・相談支援）の地域支援を担う。0歳から18歳までの発達状況に応じて各専門分野と連携し、発達相談、発達障害の理解と普及等を図っていく。ライフステージごとの支援を継続的なものにするための支援体制の整備を進める。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	支援を必要とする児童やその家族				
	対象 （直接働きかける）	市民				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	早期から相談や支援ができる環境が整うことで、必要な支援が継続して受け入れられ、発達特性を理解し接することで子どもに適切な対応をしていく事ができる。また、子どもの発達についての不安や悩みを抱え込まず、安心して子育てができるよう支援していく。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> 発達支援センターとして①通所支援②保育所等訪問支援③相談支援④地域支援を実施する。 発達相談を随時受け入れながら、関係機関等との連携を図り、親子広場・保育園・学校等への訪問相談を行い、情報共有することで支援を継続していく。 臨床心理士の正規採用等、子ども部内の連携の中で支援体制の整備を進め、体制の強化を図る。 					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	母子保健との連携	情報共有等連絡会	回	保健師との話し合い・親子広場参加	50
		保育園との連携	保育園等訪問数	回	園巡回訪問、カンファレンス	100
		学校との連携	学校訪問・連絡会数	回	学校訪問、カンファレンス	40
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		発達特性への理解と関わり方等への相談支援	相談対応件数	回	0歳～18歳の相談支援	350

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,666,091	5,063,389	7,067,000	7,131,322	3,580,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	1,387,000	1,593,000	3,534,000	2,174,900	1,790,000	
県支出金	円	633,000	796,000	1,767,000	1,271,200	895,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,646,091	2,674,389	1,766,000	3,685,222	895,000	
職員数	人						
正規職員	人		0.33	0.93	1.08	3.60	
嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.80	
臨時職員	人						
合計	人	1.00	1.33	1.93	2.08	4.40	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	65.00	90.00	127.00	128.00	592.00	
D 活 動 指 標	情報共有等連絡会	目標	回	24	24	24	50
		実績	回	44	12	20	41
		達成率	%	183.33	50.00	83.33	82.00
	保育園等訪問数	目標	回	51	51	51	100
		実績	回	53	43	88	85
		達成率	%	103.92	84.31	172.55	85.00
学校訪問・連絡会数	目標	回	26	26	26	40	
	実績	回	26	27	22	22	
	達成率	%	100.00	103.85	84.62	55.00	100.00
O 成 果 指 標	相談対応件数	目標	回	30	350	350	350
		実績	回	189	336	466	574
		達成率	%	630.00	96.00	133.14	164.00
	-	目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の相談対応件数を当初は30回と設定していたが、保育所、小学校等からの相談件数が増加したため目標値の修正を行った。H27 訪問支援回数増を計画しているので目標値の修正を行う。H29 						

事務事業名	発達障害等相談支援事業	事業期間	平成 26 ~	年度	整理番号	07011201
担当部署	教育委員会 こども部 こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目標	実績	課題
第1期	・親子広場に参加・各園・学校等を訪問し、情報共有を図り、個別の支援方法を探る ・3課での話し合い等、継続的な支援体制の整備についての検討を進める	保健師が親子広場に参加し、親子の状況を把握する(9回) 園・学校等訪問し、情報共有する(18園・13校)プラス年長児の情報共有9校	親子広場ややまびこ園につながらない親子の支援が難しい。園や学校を訪問し、支援が必要な子の拾い出しが必要である。訪問や支援の仕方について要検討
第2期	相談・支援体制の充実について現状と課題を出しながら検討を進める 各園等の一日入園時に訪問し、親子の様子を観察する。就学相談を行う	発達障害事業への理解、情報共有のため各保健サービスセンターに訪問し話し合いを行う(各エリア5か所) 一日入園訪問 8園	相談・支援の継続には、こども家庭相談係との連携がより必要である。体制整備に向けた人的配置や具体的な業務内容についての調整が課題である
第3期	子ども家庭総合拠点設置の努力義務化に向け、発達支援センターを庁内に移動等、体制整備計画を進める	0歳から18歳の継続した支援体制強化のため、幼児教育課・学校教育課との3課による検討を行う 就学相談、学校体験や見学への同行	発達支援センター内での業務や各職員の役割等検討が必要。学校への支援についての検討を進める
第4期	相談支援の状況や、個別のファイルまとめ訓練士等支援方向の反省検討を行う	保健師により、健康管理センターや各サービスセンターとの連携がスムーズになり、支援が必要な子の把握ができ、いかにすることができた	乳児健診から親子広場・やまびこ園・保育園・学校への支援の継続のあり方は、今後も事業を継続しながら検討が必要

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
	子ども及びその家庭からの相談は、家庭環境や家計状況、保護者の心身の状態、子どもの特性など家庭全体の問題として捉える必要がある。発達障害や虐待、不登校などが重なり合っているケースが多い。課題解決に向け迅速に、情報の共有をしながらチームでかかわるための、相談支援体制の整備		現状維持	③	⑥	⑨	
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩	
	子ども・家庭相談係との連携をし、相談・支援体制を整備。同フロアに職員を集約することで迅速にそれぞれの職務をいかした相談・支援を行う。子ども家庭総合支援拠点の設置。		休廃止	①			
				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				4				レ		3					4	B
課題	発達支援センターでは、母子通園訓練施設・保育所・幼稚園・学校との連携の中で相談等を実施し、支援を必要とする子ども及び保護者等への相談件数が増加している。子どもの特性だけでなく家庭環境をも含めた相談、また、就学後の相談の増加など複雑な相談内容に対応するため、保育園・学校への支援に専門性をいかしたチームで関わり子どもだけでなくその家庭を取り巻く環境を整えながら支援の機能強化をする必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06011201															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	母子通園訓練施設・保育所・学校との連携の中で、相談等を実施し、発達状況に合わせた支援が充実してきている。発達支援センター業務の整理と周知に伴い相談件数が増加しているが、家庭からの相談はもちろん、より保育園・学校等への支援を充実し、各年齢の支援を継続していくためには、専門性をいかした職員の増員や、支援体制の整備が必要である。						母子通園訓練施設・保育所・学校との連携の中で、相談等を実施し、発達状況に合わせた支援が充実してきている。発達支援センター業務の整理と周知に伴い相談件数が増加しているが、家庭からの相談はもちろん、より保育園・学校等への支援を充実し、各年齢の支援を継続していくためには、専門性をいかした職員の増員や、支援体制の整備が必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦				レ
方向性	現状維持		③	⑥		⑨					
	縮 小		④	⑧		⑩					
	休 廃 止	①									
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大			コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	母子保健との連携をしながら、低年齢の時期を基盤とした0歳から18歳への発達状況に応じた支援と、発達障害への理解と関わり方等の相談を行い、児童虐待や二次障害への予防に努める。また、支援情報の共有をしながら、家庭からの相談・保育園・学校への支援に専門職員がチームで関われるよう支援体制の一元化を図り、発達支援センターを庁内に移設し、こども・家庭相談係との連携をし「こども・家庭総合支援拠点」を開設する。					母子保健との連携をしながら、低年齢の時期を基盤とした0歳から18歳への発達状況に応じた支援と、発達障害への理解と関わり方等の相談を行い、児童虐待や二次障害への予防に努める。また、支援情報の共有をしながら、家庭からの相談・保育園・学校への支援に専門職員がチームで関われるよう支援体制の一元化を図り、発達支援センターを庁内に移設し、こども・家庭相談係との連携をし「こども・家庭総合支援拠点」を開設する。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子ども館0123広場運営事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	07011101
担当部署	子ども部	作成担当者名	千野 美和子	連絡先	71-1661

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 02 子どもが安心して育つことのできる環境をつくります 事務事業 02 親子の居場所充実事業		
	予算事業名	子ども館0123広場運営事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 05 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・主に0歳から3歳までの親子の居場所として、人と人との交流拠点、また、子育て・子育て・子育ての場としての運営の拡充を図る。 ・親子が安心して集え相談できる場、子育てについて学習できる場として、子育て支援施設としての役割を果たしていく。				
	現状と背景 （どうして）	屋内の公園として多くの親子に利用されているが、育児不安を抱え込み、行き場がなく悩んでいる親も増えていることから、安心して子育てに向かい合うことができるよう、相談機能の充実を図る必要がある。また、利用者参加型の施設運営を目指して、幅広い年代の市民を含めた市民全体で支える施設運用の充実を図る必要がある。				
目的 （ P L A N ）	対象 （ 誰のために）	0歳～3歳を中心とした、就園前のお子さんと子育て中の方				
	対象 （ 直接働きかける）	0歳～3歳を中心とした、就園前のお子さんと子育て中の方				
的 （ どんな状態にしたいか）	意図	より多くの親子が子ども館を利用することで、子育て家庭の育児不安の解消と育児支援を充実させる。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	手段・方法	・利用者運営委員との連携を大切にし、講座や行事等を開催して、子ども同士・親同士が遊び交流できる場、子育てについて学習する場にする。利用者の思いを引き出し、利用者運営委員会が活発に活動できるよう応援をする。 ・子育てに関する相談には何でも応じ、必要に応じては専門機関につなげる。 ・「子育て情報掲示板」や通信など、子育てに関する情報提供を充実させ、子育て・親育ちにつなげる。				
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N （ P L A N ）	活動指標	子育て講座・行事等の実施	子育て講座・行事開催回数	回	子育て講座・夏まつり・クリスマス会等の開催回数	20
		子育てに関する何でも相談	相談受付件数	件	年間延べ相談件数	400
O （ P L A N ）	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市内の利用者の増加	市内の利用者数	人	利用者数	14,000
		リピート回数の増加	リピート回数	回	リピーター上位30人までの一年間の平均回数	75

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	9,965,112	10,386,582	11,139,874	10,700,922	11,166,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		2,649,000	2,772,000	2,772,000	2,788,000	
県支出金	円	5,298,000	2,649,000	2,772,000	2,772,000	2,788,000	
地方債	円						
その他特定財源	円	185,800	185,310	194,711	191,399	191,399	
一般財源	円	4,481,312	4,903,272	5,401,163	4,965,523	5,398,601	
職員数	人						
正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
嘱託職員	人	3.00	3.00	3.00	2.00	2.00	
臨時職員	人				2.00	2.00	
合計	人	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	
対象（者）数		1,970	1,955	1,877	1,811	1,792	
延利用（者）数 (b)		18,910	19,322	19,516	17,655		
単位コスト (a)/(b)	円	527	538	571	606	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	177.00	186.00	200.00	193.00	636.00	
活動指標	子育て講座・行事開催回数	目標	回	20	20	20	
		実績	回	37	35	32	30
	達成率	%	185.00	175.00	160.00	150.00	160.00
	相談受付件数	目標	件	400	400	400	400
実績		件	398	418	378	317	320
達成率	%	99.50	104.50	94.50	79.25	80.00	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	市内の利用者数	目標	人	14,000	14,000	14,000	
		実績	人	10,203	10,598	11,081	10,056
	達成率	%	72.88	75.70	79.15	71.83	
	100.00						
リピート回数	目標	回	75	75	75	75	
	実績	回	72	78	75	74	
達成率	%	96.00	104.00	100.00	98.67	100.00	

備考 「嘱託・臨時職員の人件費は事業費 (a) に含まれています。」対象者数 (e) は茅野市内の0～3歳の人口、延べ利用者数は年齢、市内外を問わず広場に来館されたすべての延べ人数、成果指標のリポート回数は、リピーター上位30番までの一年間の平均回数です。
26年度相談受付件数に誤りがあったため、378件から398件に訂正 26年度子育て講座・行事開催回数に誤りがあったため、28回から37回に訂正 27年度子育て講座・行事開催回数に誤りがあったため、36回から35回に訂正

事務事業名	こども館0123広場運営事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	07011101	
担当部署	こども部	こども課	こども館	作成担当者名	千野 美和子	連絡先	71-1661

期	目 標	実 績	課 題
第1期	利用者運営委員会のPRを行い、メンバーの増員を図る。 利用者運営委員会と共に、利用者のニーズを把握し、講座やイベントを計画・実施する。	ポスター掲示や、日々の体操の時に呼びかけをしたところ新メンバー5名加入。リユースの会も昨年の反省をもとに、計画実施で盛大だった。	活動日になかなかメンバーがそろわず、新メンバーだけの日は不安面がある。 子育て講座の参加者が減少傾向である。
第2期	利用者運営委員会のメンバーが負担なく活動を続けられるようにサポートする。 子育て講座に関心が持てるようにPR方法を工夫をする。	利用者運営委員主催の活動をサポートし協働で取り組めた。夏まつりは盛況であった。子育て講座のアンケート実施時に、個別に声をかけ意見集約を行ったところ突りある講座になった。	利用者運営委員の個々の事情で、メンバーが減少したため、勧誘が必要である。市外から越してきた親子や支援が必要とされる親子に積極的に声をかけ、相談に乗ったり情報提供を行い、孤独な子育て予防に努める必要がある。
第3期	人とのつながりを大切に利用者運営委員会と連携を取りながらメンバーの増員を図る。 気軽に相談できる体制づくりを心掛け、利用者同士も交流できるように声掛けをする。	CHUKOらんとテノテノの文化祭に合わせ、ハロウィンイベントを行い、ベルビアの協力店舗、利用者運営委員会、諏訪東京理科大学のボランティアサークル、母子草、桃太郎など地域のボランティアさんとの良き交流の場になった。	他市町村のイベントや、地区や他の施設の行事と重なり、イベントや講座の参加者が減少している。
第4期	利用者や運営委員の意見を集約して来年度の講座についての内容や開催時期について検討し、行事計画を立てる。	利用者運営委員会からの意見や利用者のアンケートを参考にして、スタッフ間で話し合い、来年度の計画を立てることができた。	春休みは、兄弟関係の利用が多く元気がよすぎることもあり、安全に過ごすことができるように、スタッフが館内を見回り声をかけているが、どのように関わっていいのか困っている親御さんもいる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
床の劣化が進んでいる。(釘浮、ささくれ、凸凹の発生等)毎年コーキング工事で対応しているが、コーキング材のはがれも気になる。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
平成31年度に床の改修工事を計画する。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は減少傾向にあるが、市民ニーズは高く、期待度も高いため、利用者へのサービスは拡大していく必要がある。利用者運営委員と連携を取りながら、親育ち子育ての場となるよう子育て講座、イベントなど応援の在り方を検討し実施していくことが必要。 ・子育てについての相談や学習の場としての機能の充実を図っていくことが必要なので、スタッフは親の持つ悩みや不安のレベルに応じた対応ができるよう、専門性を身につけ相談に応じられるようにする。また、専門機関につなげられるよう、相談のネットワークを理解し、関係機関との連携を図っていくことが必要である。 ・こども館の存在をより多くの方に知っていただくための有効な情報発信が必要。 															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06011101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性															

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者参加型の運営を目指す。 ・幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。 ・女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。 ・こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。 															

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	07010201
担当部署	こども部	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける			
			細施策 02 子どもが安心して育つことのできる環境をつくりま			
			事務事業 01 地域による子育て推進事業			
予 算 事 業 名	ながの子育て家庭優待パスポート事業			会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 05		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子育て家庭に対して、地域の企業、店舗、施設が各種サービスを提供（平成27年7月から多子世帯向け（3人以上の子を持つ世帯）の優遇サービスを追加。また、平成28年3月には県外でも利用できる新ながの子育て優待パスポートを交付。）することにより、子育て家庭を地域全体で支える機運を醸成することの拡大を図る。また、本事業を通じて社会全体で子育てしやすい環境づくりを進める観点から、市内公共施設において、フレンドリーメニュー（おむつ替えスペース、授乳スペース等）の提供を行い、専用アプリ等を通じて乳幼児連れの方の外出時の利便性の向上を図る。					
現状と背景 （どうして）	「ながの子ども・子育て応援県民議会」と連携し、地域全体で子育て家庭を応援するという趣旨に賛同いただいた各協賛店舗のサービスの提供と公共施設におけるフレンドリーメニューの提供が受けられる「ながの子育て優待パスポート事業」に参加。					
目 対 象	受益者 （誰のために）	18歳未満（18歳に達する年度の3月末まで）の子どものいる世帯。				
	対象 （直接働きかける）	同上				
意 図 （どんな状態にしたいか）	協賛店舗においてパスポートカードを提示することにより、子育て支援サービスが受けられる。子育て家庭優待パスポートのポスターやステッカー表示のある施設において、フレンドリーメニューの提供が受けられる。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	出生、転入等の新規該当世帯には手続きの際に配布し、協賛店舗利用時にカードを提示するよう説明する。市役所受付案内カウンター1階トイレ、2階授乳室にポスターとステッカーを表示し利用案内とする。フレンドリーメニューの提供施設を募り、提供施設の増を図る。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		協賛店舗の勧誘	協賛店舗数	店	現在の協賛店舗数	155
		公共施設でのフレンドリーメニューの提供	施設数	施設		2
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		協賛店舗数の増	協賛店舗数	店	協賛店舗数	155
		フレンドリーメニュー提供施設の増	施設数	施設		2

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円		441,639		72,201	4,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円		193,851					
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円		247,788		72,201	4,000		
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合 計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	—	8.00	—	1.00	14.00		
D 活 動 指 標	協賛店舗数	目標	店	134	138	138	155	160
		実績	店	136	144	162	190	190
	達成率	%	101.49	104.35	117.39	122.58	118.75	
	施設数	目標	施設				2	3
		実績	施設				3	3
	達成率	%	—	—	—	150.00	100.00	
O 成 果 指 標	協賛店舗数	目標	店	134	138	138	155	160
		実績	店	136	144	162	190	190
	達成率	%	101.49	104.35	117.39	122.58	118.75	
	施設数	目標	施設				2	3
		実績	施設				3	3
	達成率	%	—	—	—	150.00	100.00	
備 考	H27 多子世帯応援クーポン券・プレミアムパスポート送付及び子育て世帯優待パスポート送付に係る通信運搬費（441,639円） H29 多子世帯応援プレミアムパスポートの作成、送付に係る印刷製本費、通信運搬費							

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	07010201	
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第2期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第3期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第4期	協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。 新多子世帯応援プレミアムパスポートを該当世帯宛に漏れのないよう確実に配布する。		

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
協賛店舗、サービス内容の案内について県のホームページ(QRコード)を照会することにより、パンフレット作成を極力抑える。また、公共施設で提供するフレンドリーメニュー(おむつ替えスペース、授乳スペース等)の周知を広めていく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	新規開店、閉店店舗の把握が難しいが、協賛店舗を開拓し増やしていく。割引できないことで協賛してもらえない店舗もあるため、サービス内容は割引くことだけでなくことも説明し協力してもらおう。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがあるので、支援のため事業を継続していく。						パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがあるので、支援のため事業を継続していく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	成 果 拡 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止				
より多くの市内店舗が協賛店として参加してもらえるように理解を求めていく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
より多くの市内店舗が協賛店として参加してもらえるように理解を求めていく。											

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり支援、相談事業）	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	08010401
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	両角和恵	連絡先	73-0888

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します 事務事業 01 家庭教育推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	どんぐりプランに沿って、若い親に家庭教育の重要性を理解してもらい子育てに役立ててほしいと考え事業を実施している。育児不安や孤立の子育てが多くなっている。共に子育てをする仲間同士の交流により、育児は苦しいだけのものではなく、楽しく、喜びを感じてほしい。茅野市の子どもたちがたくましく やさしい 夢のある子どもに育っていき、保護者が親としての自覚を持つことを願い、また男女共同参画社会づくりの実現を目指して講座等の支援事業を実施している。健やかな家庭を築きあげていく手助けとなるために、家庭、教育、育児、女性にかかわる相談窓口を設置している。家庭教育相談員2名 教育相談員1名が交替で月曜日から金曜日 午前9時～午後5時まで常駐（相談専用電話及び面談での相談対応） 女性のための相談員1名（外部から専門の相談員を非常勤で委嘱 年16回予約制 面談での相談対応）				
	現状と背景 （どうして）	子育てに不安や悩みを持つ親や孤立しながらの子育ての親が多くなっている。子育て情報を共有する場や親・子同士がふれあう場が少ない。家庭での子育て機能が低下している。核家族が増え、身近に相談出来る人が少なくなっている。				
目的	受益者 （誰のために）	・保育園に入園する前の子どもとその親 保育園、小中学校の親 ・家庭、教育、育児、女性としての悩みを持っている人				
	対象 （直接働きかける）	同上				
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	・楽しく学び合い、親のあり方を考えながら、子育ての仲間づくりをし、健やかな家庭をつくる。 ・子育て・教育、女性の問題の相談を受けて、育児ストレスや育児不安等を解消していく。				
		・「遊びの広場」月1回親子で参加、スタッフによる遊びの指導。「えほんとなかよし」月1回親子で参加、絵本の読み聞かせ・紹介 ・「子育てははじめの一歩」各専門分野の講師による講座（託児あり）・「体と心をぎゅーだっこ」一緒に活動する中で親子の関わりを考える・働きたいママの応援セミナー 産業カウンセラーによる講座、3回の年1回実施（託児あり） ・子育て支援「からだであそぼう」保育士等の指導による5回の講座。「ベビーダンス講座」乳児親子のスキンシップ（託児あり） ・パパのためのベビーダンス&ママのリラックス気功、女性のためのアサーション講座等男女共同参画社会づくり事業 ・小・中学校PTA、保育園保護者会、幼稚園母の会との共催事業として家庭教育学級の実施 ・電話・面談・他の施設（こども館等）への出張による子育て・教育相談、予約制の女性のための面談相談の実施。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の開催数	講座の開催数	回	講座の開催数	54
		相談件数	相談件数	人	相談件数	160
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の参加者	受講者数	人	子育て支援関係者の参加・受講者数	3,000
		相談者への対応の向上	相談終了割合	%	相談終了件数÷相談件数×100	100

実 施 状 況	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	9,285,310	8,994,102	7,932,945	7,842,972
財 源 内 訳	国庫支出金	円	2,484,000	2,484,000	2,601,000	2,614,000	2,614,000	
	県支出金	円	2,484,000	2,484,000	2,601,000	2,614,000	2,614,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	55,360	53,950	49,800	41,500	56,000	
職 員 数	一般財源	円	4,261,950	3,972,152	2,681,145	2,573,472	4,650,000	
	正規職員	人	0.60	0.60	1.20	1.20	0.60	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人			2.10	2.10	2.70	
	合計	人	0.60	0.60	3.30	3.30	3.30	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
D O 指 標	活動指標	講座の開催数	目標	回	54	54	54	54
			実績	回	57	55	54	54
			達成率	%	105.56	101.85	100.00	100.00
	相談件数	目標	人	160	160	160	160	160
		実績	人	106	97	166	189	160
		達成率	%	66.25	60.63	103.75	118.13	100.00
	女性相談件数	目標	人	56	56	50	50	50
		実績	人	41	28	15	26	40
		達成率	%	73.21	50.00	30.00	52.00	80.00
	成果指標	受講者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	人	2,755	2,963	2,637	2,731
		達成率	%	91.83	98.77	87.90	91.03	100.00
相談終了割合		目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	97	97	97	97	100	
達成率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	100.00		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03020102 03030101 03040101 03060204 03040202							

事務事業名	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり支援、相談事業）	事業期間	平成 7 ~	年度	整理番号	08010401
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	家庭教育センター	作成担当者名	両角和恵	連絡先	73-0888

期	目標	実績	課題
第1期	子育て・親育ち支援事業(子育てはじめの一步の実施) 一部日程未定の事業の決定	「子育てはじめの一步」の実施。子育てと愛着について1講座追加して実施。(就園前の子を持つ保護者・これから親になる方対象 7回講座 26人参加)日程未定事業の決定	「子育てはじめの一步」アンケート等により改善点などを洗い出し、次年度内容に反映させる。連続講座の持ち方を検討する。
第2期	親育ち支援事業(働きたいママの応援セミナー)の実施・子育て支援事業(体と心をぎゅーだっこ)の実施・子育て支援事業(からだであそぼう)の実施	「働きたいママの応援セミナー」実施(子育て中で働きたい方対象 3回講座 21人参加)・「体と心をぎゅーだっこ」実施中(平成27年度生まれの子どもと親対象 8回講座 33組参加)・「からだであそぼう」実施中(来年度年少児と親対象 5回講座 30組参加)	「働きたいママの応援セミナー」子育て中の女性にとって、働きたい方はたくさんいるのか定員を超える参加者があった。今後も続けていきたい講座なので、内容についても充実するように検討していく。
第3期	子育て支援事業(体と心をぎゅーだっこ)・子育て支援事業(からだであそぼう)を引き続き実施 子育て支援事業(レッツ、ベビーダンス、パパのためのベビーダンス、性教育講演会)の実施	「体と心をぎゅーだっこ」実施(8回講座33組参加)・「からだであそぼう」実施(5回講座 30組参加)・性教育講演会実施(17人参加)・子育て支援事業の実施、ベビーダンス(29組参加)、パパのためのベビーダンス&ママのリラックス気功(5組15人参加)	「体と心をぎゅーだっこ」来年度も実施の方向で、回数、時間、内容について検討する。ベビーダンス 参加しやすく、他の事業の周知の機会として有効なため、来年度も実施する方向で時期等を検討する。からだであそぼうの指導員の確保が引き続き課題。
第4期	子育て支援事業(遊びの広場・えほんとなかよし・ベレッツ、ベビーダンス)を実施するとともに、その中で子育て支援事業、相談事業の周知をしていく。 新年度事業計画を検討する。	ベビーダンス講座実施(赤ちゃんとお母さん対象 30組参加)新年度事業計画を検討し、講座内容等を含め計画した。新年度から、「絵本で子育て」講座を新規に開催することにした。内容は検討する。	講座の実施状況・アンケート等を踏まえて、来年度事業を検討実施していく。子どもの年齢が以前より低年齢化になっている。講座内容の検討も必要と考えられる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
昨年度までと比べ、託児がある学ぶ要素の強い講座への参加申し込みが停滞している。親子参加の申込制でない事業(遊びの広場、えほんとなかよし)については、天候の影響も大きい。ここまでほぼ昨年度並みの参加者数となっていて、これらの中から子育て相談につながっている。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
講座の実施状況や参加者アンケート等を参考に内容を検討しながら、保護者対象の親育ち講座、未就園児と保護者対象の子育ち講座等の事業を引き続き実施していく。	

評価年度	
------	--

視点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総合評価判定			
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	記号の定義	
	<ul style="list-style-type: none"> ・講座参加者が相談をしていく場合もあり、子育ての悩みの解消、親の仲間作りの場、親としての自覚を促す事業として有効である。 ・アンケート等で参加者のニーズを把握して、講座の内容に生かしていけるように検討する。 ・父親が参加できる講座を実施する。参加者が少ないため、参加しやすいよう検討する。 ・家庭教育学級については、家庭教育の必要性を理解していただき、親の学習機会の場としていくことが必要である。 ・事業に参加する際に相談できるなど、相談者によっては相談しやすい場合がある。併せて事業の周知もできるので、相談窓口のひとつとして有効である。 ・家庭教育センターを知らない方が多い。家庭教育センター及び事業のより良い周知方法を検討する。 	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	07010401	

総合評価	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーダンス講座は人気のある講座のため、参加者へ事業の周知を行っている。まだ赤ちゃん親子なので、これから参加できる講座案内ができるので有効だと考える。 ・託児は、親育ちの講座を受講しやすくするために必要であり、受益者負担をお願いして、継続していく。 ・社会変化に伴い、子育てにさまざまな悩みをもつ方が増え、相談窓口のひとつとして、解決の糸口を見つける手助けになっている。 ・女性相談のニーズに対応するため、予約制の相談を継続して実施する。 ・多くの方に引き届く事業の周知方法として、チラシ、「広報ちの」の他に、どんぐり通信・ホームページ・ビーナチャンネルでの周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーダンス講座は人気のある講座のため、参加者へ事業の周知を行っている。まだ赤ちゃん親子なので、これから参加できる講座案内ができるので有効だと考える。 ・託児は、親育ちの講座を受講しやすくするために必要であり、受益者負担をお願いして、継続していく。 ・社会変化に伴い、子育てにさまざまな悩みをもつ方が増え、相談窓口のひとつとして、解決の糸口を見つける手助けになっている。 ・女性相談のニーズに対応するため、予約制の相談を継続して実施する。 ・多くの方に引き届く事業の周知方法として、チラシ、「広報ちの」の他に、どんぐり通信・ホームページ・ビーナチャンネルでの周知を行った。 						
前年度改革・改善策の実施状況	実施済				前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後			
	成果の方向性 拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止						
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							

改革・改善策	前		後	
	<ul style="list-style-type: none"> ・親育ちの各講座に託児制度を設け、夫婦で受講する内容を入れる。 ・赤ちゃん親子対象のベビーダンス講座をきっかけに他の事業に誘導していく。また、10か月健診等に向いて事業周知をする。併せて家庭教育センター周知にもつなげる。 ・家庭教育相談員を2人体制とし、講座の内容の充実、講座参加から相談事業への連携対応へ生かし、複雑な相談については、情報を共有しながら対応していく。また、母親が多く集まる事業での相談や地区子ども館へ向いての相談を実施していく。 ・家庭教育学級については、各保育園、幼稚園、小中学校に保護者対象の家庭教育の重要性を理解してもらうために、そのねらいに合った企画をしていただくように校長会・教頭会で依頼をするようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親育ちの各講座に託児制度を設け、夫婦で受講する内容を入れる。 ・赤ちゃん親子対象のベビーダンス講座をきっかけに他の事業に誘導していく。また、10か月健診等に向いて事業周知をする。併せて家庭教育センター周知にもつなげる。 ・家庭教育相談員を2人体制とし、講座の内容の充実、講座参加から相談事業への連携対応へ生かし、複雑な相談については、情報を共有しながら対応していく。また、母親が多く集まる事業での相談や地区子ども館へ向いての相談を実施していく。 ・家庭教育学級については、各保育園、幼稚園、小中学校に保護者対象の家庭教育の重要性を理解してもらうために、そのねらいに合った企画をしていただくように校長会・教頭会で依頼をするようにする。 		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子ども読書活動応援センター事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	08010110
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一
				連絡先	75-1250

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します 事務事業 03 読書活動推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 07 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			平成18年4月に「第1次茅野市子ども読書活動推進計画」（ちの子ども読書の森づくりプラン）が策定され、現在「第2次子ども読書活動推進計画」（平成24年～平成29年）をもとに、「たくましく やさしい 夢のある子ども」に育つことを願い、公民協働で全市的に読書活動に取り組んでいます。子どもの読書に関してサポートする「子ども読書活動応援センター」には、専門知識をもった嘱託職員と臨時職員2名を配置し、読書活動の推進を図ります。 ・主な業務：茅野市調べ学習コンクールの実施・本の相談・ボランティア交流会・学校図書館支援		
	現状と背景 （どうして）			「第1次子ども読書活動推進計画」から重点事業として取り組んでおり、「茅野市小中高調べ学習コンクール」をきっかけに、教科で図書館を利用する小中学校が増え、参考図書資料の需要が増えたことから、平成27年度に図書館振興財団事業の助成金を受け参考図書資料を応援センターに備えることができた。今後は、購入した参考資料の利用促進を図る。		
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）			小学生・中学生		
	対象 （直接働きかける）			小学生・中学生・親		
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図			・平成27年度図書館振興財団助成事業により、必要とされていた調べ学習用の参考図書（図鑑類）を応援センターに備えた。図書資料を学校図書館へ貸し出す体制ができたことで、調べ学習、グループ学習を行う授業を支援していく。		
				・平成27年度購入資料（朝日ジュニア学習年鑑70冊、日本のすがた40冊、日本国勢図絵20冊、世界国勢図会20冊、百科事典ポプラディア2セット、ポプラディア情報館50冊1セット）を希望する学校図書館に貸し出すことにより、調べ学習の支援を行う。 ・読書の森読りむinちの事務局を生涯学習課から図書館内に移管。子ども読書活動センター専属職員を2名体制にし、センター機能を充実した。今後は更に、読りむinちの活動と連携し読書活動の強化を推進する。		
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		調べ学習用の資料の活用	購入した資料は最低1回以上貸出をする	%	貸出冊数÷所蔵冊数×100	100
		読書の森読りむinちのとの連携強化	会議開催	回		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
全国コンクール入賞作品点数を増やす		応募点数前年度と比較しての入賞作品の割合	%	H28÷H27(10作品)×100	100	
	読書活動推進団体数の増加	活動団体	団体数		34	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,351,869	5,586,528	2,743,418	6,113,515	6,250,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円		3,110,000				
一般財源	円	2,351,869	2,476,528	2,743,418	6,113,515	6,250,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.02	0.04	0.05	0.12	0.20	
嘱託職員	人		1.00	1.00	1.00	1.00	
臨時職員	人				1.00	1.00	
合計	人	0.02	1.04	1.05	2.12	2.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	42.00	100.00	49.00	110.00	221.00	
活動指標	購入した資料は最低1回以上貸出をする	目標	%	100	100	100	
		実績	%	-	143	174	
	達成率	%	-	143.38	174.00	170.00	
	会議開催	目標	回			10	10
実績		回			10	10	
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00	
成果指標	応募点数前年度と比較しての入賞作品の割合	目標	%	100	100	100	
		実績	%	-	83	90	85
	達成率	%	-	83.00	90.00	85.00	85.00
	活動団体	目標	団体数			34	34
実績		団体数			34	34	
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00	
備考	・平成29年度の全国コンクールへの出品作品点数が20作品の内、8作品が入選。全国コンクールの入賞は奨励賞以上（佳作は該当しない） ・全国コンクールへの応募できる点数は、市コンクールへの応募点数から小学校低学年・高学年・中学校、各2%以内の上限がある。						

事務事業名	子ども読書活動応援センター事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	08010110
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先 75-1250

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・調べ学習コンクールが11回目となる。特別賞としてH28年より「編文賞」を設けるなどして。編文に関する作品が多くなるようPRする。 ・調べ学習用に購入した資料を活用してもらうようPRしていく。	・H27年度に作成した「調べ学習すすめ方ボード」と「家庭用調べ学習ナビ」を配布した。 ・担当教員を対象とした調べ学習講座を開催した。 ・学校司書会等で調べ学習用資料の活用をPRした。	・「調べ学習すすめ方ボード」の使い方及び「家庭用調べ学習ナビ」の活用をすすめていく。
第2期	・調べ学習用に購入した資料を活用し、調べ学習コンクールへ応募してもらうようPRする。	・学校を通じて調べ学習コンクールのチラシを全家庭に配布した。 ・各校の求めに応じ、調べ学習用資料の貸出を行った。(玉川小2回60冊、金沢小2回50冊、米沢小4回120冊、宮川小1回15冊、泉野小1回24冊 計10回269冊)	・調べ学習用資料を中学校でも活用してもらうようPRしていく。
第3期	・提出された作品から入賞作品を選定し、全国コンクールへ提出する。	・茅野市調べ学習コンクール入賞は25点。このなかから20点を全国コンクールへ提出した。	・全国コンクールへの提出数は市コンクールへの応募点数に抛るため、市への提出点数を増やしたい。 ・11回を終了し審査基準について検討する。
第4期	・調べ学習まとめの会を開催する。 ・来年度に向けて、「図書館を使った調べ学習ナビ」の改定を行う。	・調べ学習まとめの会を開催。 ・「図書館を使った調べ学習ナビ」の改定を行った。	・「図書館を使った調べ学習ナビ」「調べ学習すすめ方ボード」等が活用されるようPRしていく。 ・担当教諭を対象とした調べ学習講座や親子講座を拡充する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 調べ学習用資料について、小学校からの要望はあり貸出をしているが、中学校からの要望がない。中学生が使用できる資料も揃えていることから、利用を促したい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題 (C)	<ul style="list-style-type: none"> ・調べ学習について徐々に認知され、小学校からの資料貸出の要望や調べ学習コンクールへの応募がされているが、中学校からの資料貸出の要望は1件もなかった。学校によって点数や内容が大きく異なるため、今後も調べ学習について周知していきたい。 ・司書教諭や他の教職員への負担が増える中で、全小中学校教職員の調べ学習に対する理解と、知識の向上をどのように図っていくかが課題である。 ・子ども読書活動応援センターの現状は、学校図書館支援の比重が高く、また業務量も多く、本来の子ども読書活動応援センターの目的の一つでもある市民を対象とした、本に関する相談業務等の応援が出来ていない。講座の開催等の拡充が必要。 	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 07010507
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

総 合 評 価 (C)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成18年度に「茅野市子ども読書活動推進計画」が策定され、市の行政計画として位置づけられた。事業が開始されて10年が経過した。応援センターの業務や人員の見直し、応援センターの機能の充実と改善など、徐々にではあるが課題解決はされつつある。	平成29年度に「第3次茅野市子ども読書活動推進計画」を策定した。調べ学習作品の内容も年々充実してきているのも、学校側の理解が大きく影響している。今後、全小中学校で出前の調べ学習研修会が持てることが望ましい。平成27年度に、図書館振興財団から助成を受け貸出し資料の充実を行った。今後も学校に活用してもらうよう、働き掛けを積極的にを行う								
前年度改革・改善策の実施状況 実施済	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性 拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

・図書館職員の業務職員1名が子ども読書活動応援センターの業務となっていることから、体制的には職員体制が改善されているが、図書館の開館時間延長等の業務が増えることから、業務改善等が必要。 ・子ども読書活動応援センターに専門職2名が配置されたことから、業務の質の向上や学校等への支援体制の強化を図る。	・平成29年から専門知識を持った子ども読書活動センター専属職員2名を配置し、センター機能を充実させた。学校からの相談にも柔軟に対応できるよう、更なる子ども読書活動の推進を図る。
---	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所運営費事業（保育事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020201					
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	小林 弘夫			連絡先	622					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける									
			細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします									
			事務事業	01	通常保育事業									
画	予算事業名	保育所運営費			会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の養護と教育をおこなうとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 市内15園に登園している児童1,220人（平成29年4月1日現在）の給食材料費・保育用具購入・健康診断・保育所光熱水費等について拠出 保育所運営の財源として、保護者から保育料を徴収している。・一日保育士体験の実施。 家庭機能を補い、園児のおじいちゃん役となり、保育士の手助けをする保育サポーターを各園に配置する。 保育の質の維持と効率的な保育園運営の実施。・実費徴収に係る補給給付事業補助金の実施 												
	現状と背景 （どうして）	就労等で家庭で保育できない就学前の児童を保育所で保育し、その保護者等を支援するとともに、保育所のもつ専門的機能を地域に開かれた社会資源として地域に提供する。核家族化に伴う祖父母との疎遠。母子家庭の増加。社会環境の変化に伴う、親育ちに対する支援。												
	目的	受益者 （誰のために）	保育所入所児童 就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭											
P	対象	対象 （直接働きかける）	同上											
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	入所児童の保育所における生活を確保する。 保育を必要とする児童の養護と教育を行うとともに保護者の子育てと就労の両立を支援する。 一日保育士体験に参加し、保護者の子育てを見直す機会とする。											
	L	手段・方法 （どうやって）	入所児童に対する保育指針に基づき年齢に応じた保育内容の充実、健康診断・歯科検診等保健活動の実施、給食の提供、安定した施設の提供を図る。 一日保育士体験の推進 保育サポーターの配置 保育の質を高めるための保育士研修の実施 実費徴収に係る補給給付事業補助金の実施											
N		評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
	活動指標		該当年齢における保育園入所率	入所率（3歳～5歳）	%	入所児童数/該当年齢人口（保育園の必要性を示す数値：3歳～5歳を対象）					90			
			一日保育士体験参加率（父親）	参加率（父）	%	参加保護者/入所児童保護者					40			
		一日保育士体験参加率（母親）	参加率（母）	%	参加保護者/入所児童保護者					70				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
			非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/保育園入所数					100			
		一日保育士体験参加満足度	満足率	%	満足者/参加者					100				

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	650,494,768	616,697,464	623,505,087	671,166,456	741,241,000
財源内訳	国庫支出金	円			433,000	402,100	424,000		
	県支出金	円	5,466,000	1,518,000	7,650,000	8,218,450	1,393,000		
	地方債	円							
	その他特定財源	円	43,387,524	50,930,038	52,301,539	89,481,905	52,870,000		
職員数	一般財源	円	601,641,244	564,249,426	563,120,548	573,064,001	686,554,000		
	正規職員	人	3.70	3.82	3.82	3.83	3.83		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人		0.40	1.00	0.40	0.40		
状況	合計	人	3.70	4.22	4.82	4.23	4.23		
	対象（者）数	人	3,007	2,968	2,884	2,775			
	延利用（者）数 (b)	人	20,593	20,368	20,836	20,700			
	単位コスト (a)/(b)	円	31,588	30,278	29,924	32,424	-		
O	市民一人当たりのコスト	円	11,585.00	11,016.00	11,179.00	12,090.00	13,915.00		
		目標	%	90	90	90	90	90	
	活動指標	入所率（3歳～5歳）	実績	%	89	90	91	90	90
			達成率	%	98.67	100.33	101.44	100.00	100.00
		参加率（父）	目標	%	100	100	40	40	40
			実績	%	31	24	25	27	28
		達成率	%	30.70	23.90	63.50	67.50	70.00	
		参加率（母）	目標	%	100	100	70	70	70
	実績		%	60	56	59	59	60	
	達成率	%	59.80	55.60	84.57	84.29	85.71		
	成果指標	非待機児童率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
満足率		目標	%	100	100	100	100	100	
	実績	%	96	98	98	98	98		
達成率	%	95.80	97.70	98.00	98.00	98.00			
備考									

事務事業名	保育所運営費事業（保育事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020201
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	小林 弘夫	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題				
第1期	・1日保育士体験の周知 ・松居和先生講演会の開催 ・園長、主任、中堅保育士研修の実施 ・保育ニーズに対応するための保育士の確保	・1日保育士体験の周知(各園実施) ・松居和先生講演会の開催(宮川第二・豊平・金沢・小泉・玉川どんぐり保、よこうち認定こども園) ・園長(1)、主任(2)、中堅保育士(2)研修の実施	・1日保育士体験参加率の向上 ・研修時における代替保育士の確保 ・保育計画に基づく保育実践の定着 ・保育士不足(途中入所、育休・療休等の代替対応)				
第2期	・1日保育士体験参加率の向上 ・園長、主任、中堅保育士研修実施 ・実費徴収に係る補給付事業補助金の実施 ・保育ニーズに対応するための保育士の確保	・1日保育士体験実施(各園) ・主任(3)研修の実施 ・途中任用保育士1名	・1日保育士体験参加率の向上 ・研修時における代替保育士の確保 ・保育計画に基づく保育実践の定着 ・保育士不足(途中入所、育休・療休等の代替対応)				
第3期	・1日保育士体験参加率の向上 ・園長、主任、中堅保育士研修実施 ・保育士処遇改善検討	・1日保育士体験実施(各園) ・園長(1)、主任(3)研修の実施 ・途中任用保育士3名	・1日保育士体験参加率の向上 ・主任保育士からの保育指導の充実 ・次年度に向けた保育士確保 ・保育士不足(途中入所、育休・療休等の代替対応)				
第4期	・1日保育士体験参加率の向上 ・園長研修の実施 ・1年間の保育の実践まとめ ・次年度保育士確保	・1日保育士体験実施(各園) ・園長(1)、主任(2)研修の実施 ・保育研究集会の開催・途中任用保育士1名 ・次年度新規非正規保育士確保(7H・9名) ・実費徴収に係る補給付事業補助金の支払 ・保育士処遇改善・退職校長の園長への任用	・1日保育士体験参加率の向上 ・保育指導体制の充実 ・改訂保育所保育指針の理解と指針に基づく保育実施				
事 中 評 価							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
・途中入所や育休、療休などの場合の代替保育士の確保が難しい。課の代替保育士を貼り付けにして対応はしているが、本来の代替保育士としての役割を果たすことができていない。			現状維持	③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			縮小	④	⑧	⑩	
・主任保育士のフリー化。 ・事務職員の配置(再任用園) ・非正規保育士確保のための施策。 ・代替保育士の増。			休廃止	①			
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向性					

評価年度	当年度												総合評価判定																	
視点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総合評価判定																	
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2			3	4	判定													
チェック					4					レ	3					4	B													
課題	<p>階層別研修を行うことによって、保育士の資質の向上と、子どもが自ら関わりたくなる環境構成を学び、ねらいに添った一貫性のある保育をすることへの理解につながっている。 改訂保育所保育指針が平成30年4月から適用されるため、ポイントを整理し、内容の理解を深め保育に反映できるようにしなければならない。 引き続き、一日保育士体験事業に取り組むことで、親育ち、保護者との信頼関係の構築、保育士の資質向上を目指していく。平成29年度は、父親26.6%、母親59.2%の参加があった。 保育士確保のため、様々な方策を検討し実施していくことが必要となる。</p>															記号の定義		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要												
総合評価	細 施 策 評 価 前						細 施 策 評 価 後						前年度総合評価判定		B															
	保育の質の向上と維持を目指していく。そのために保育の根幹である養護と教育（5領域）が相互に関連を持ち一体的に展開される保育の実現を目指す。 従来から重点事業としている、読書活動、運動遊び、1日保育士体験、食育推進を継続的に実施し、様々な体験を通し、子どもの育ちを保障する。 途中入所の子どもについては、園の受け入れ人数（保育士数）を超えることとなった場合は待機児童が出るが見込まれるため、それ						保育の質の向上と維持を目指していく。そのために保育の根幹である養護と教育（5領域）が相互に関連を持ち一体的に展開される保育の実現を目指す。 従来から重点事業としている、読書活動、運動遊び、1日保育士体験、食育推進を継続的に実施し、様々な体験を通し、子どもの育ちを保障する。 途中入所の子どもについては、園の受け入れ人数（保育士数）を超えることとなった場合は待機児童が出るが見込まれるため、それ						前年度細施策評価における今後の方向性																	
改革・改善の方向性	今 後 の 方 向 性						今 後 の 方 向 性																							
	成果の方向性						成果の方向性																							
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向性						皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向性																							
改革・改善策	<p>階層別研修では、保育士の質の向上と保育環境づくりを学び、子どもが心を動かし自ら関わりたくなる環境設定の大切さを学び、保育士の思いをのせた環境づくりへの理解を深める。 改訂保育所保育指針の内容の理解を深め保育に取り組む。 1日保育士体験事業の参加率は毎年若干ではあるが、向上している。保育園からの投げかけにより、参加率の向上を目指す。 保育士の処遇改善を継続的に実施することや、新規保育士の確保のための方策を検討し実施につなげていく。</p>															<p>階層別研修では、保育士の質の向上と保育環境づくりを学び、子どもが心を動かし自ら関わりたくなる環境設定の大切さを学び、保育士の思いをのせた環境づくりへの理解を深める。 改訂保育所保育指針の内容の理解を深め保育に取り組む。 1日保育士体験事業の参加率は毎年若干ではあるが、向上している。保育園からの投げかけにより、参加率の向上を目指す。 保育士の処遇改善を継続的に実施することや、新規保育士の確保のための方策を検討し実施につなげることで、待機児童を出さない取組みを強化する。</p>														

最終評価年月日	平成30年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味 留美子
---------	------------	---------	--------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	特別保育事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	07020202
担当部署	こども部	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 02 延長保育事業		
	予算事業名	延長保育事業費、一時保育事業費、病児病後児保育支援事業費		会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園に入所している児童のうち、保護者の就労事情等により、通常保育時間（午前8時～午後4時）を越えて保育を必要とする児童に対して実施する。 ・緊急的に家庭等で保育ができない場合に、一時的に保育園に通園し、保育を実施する。 ・児童が病気または病後回復期において、保育園等での集団保育ができない期間、家庭等で保育ができない場合に、医療機関に併設した保育施設「おやすみ館」で保育を実施する。 				
	現状と背景 （どうして）	保護者の就労形態の多様化、核家族化に伴い、保育ニーズが多様化している。保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全育成を図る。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	特別保育を必要とする、保護者および児童				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	公立保育園15園中13園で、早朝・延長保育の実施。 玉川・小泉・米沢保育園で一時保育を実施。 塚田医院併設の「おやすみ館」において、病児・病後児保育を実施。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		早朝・延長保育実施園	実施保育園数	箇所	実施園（15園中）	13
		一時保育を受け入れる	延利用児童数	人	年間延利用児童数	2,800
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		一時保育利用者	一時保育利用率	%	一時保育年間延利用児童数/年間一時保育延利用可能数	80
		おやすみ館年間平均利用者数	1日当たり利用者数	人	利用者数/年間開館日	4

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	68,993,743	59,309,824	58,850,318	66,064,838	67,298,000			
財源内訳									
国庫支出金	円		4,207,000	4,630,000	4,740,000	4,300,000			
県支出金	円	8,839,000	4,200,000	4,629,000	4,740,000	4,300,000			
地方債	円								
その他特定財源	円	26,852,500	16,551,000	15,281,320	15,367,785	30,087,000			
一般財源	円	33,302,243	34,351,824	34,309,998	41,217,053	28,611,000			
職員数									
正規職員	人	0.20	0.19	0.19	0.17	0.17			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.19	0.19	0.17	0.17			
対象（者）数	人	4,564	4,233	4,284	4,229				
延利用（者）数 (b)	人	6,760	8,077	7,360	7,701				
単位コスト (a)/(b)	円	10,206	7,343	7,996	8,579	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	1,229.00	1,059.00	1,055.00	1,190.00	1,238.00			
D O （ ）	活動指標	実施保育園数	目標	箇所	16	15	15	15	13
			実績	14	13	13	13	13	
		達成率	%	87.50	86.67	86.67	86.67	100.00	
	延利用児童数	目標	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
		実績	2,606	2,569	2,663	2,603	2,633		
		達成率	%	93.07	91.75	95.11	92.96	94.04	
	掲載数	目標	回	18	18	12	12	12	
		実績	18	18	12	12	12		
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標	一時保育利用率	目標	%	80	80	80	80	
			実績	56	50	52	50	51	
		達成率	%	69.50	62.59	64.43	62.50	63.75	
1日当たり利用者数	目標	人	4	4	4	4			
	実績	2	2	2	2	2			
	達成率	%	39.50	43.62	47.00	42.75	50.00		
備考	政策体系の事務事業の、03一時保育事業、05病児・病後児保育事業を含む								

事務事業名	特別保育事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020202
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・早期・延長保育は、保護者の利用ニーズに応え、利用できるようにする。 ・おやすみ館運営についての協議	・早期延長利用希望者全員の受け入れ ・塚田医院と今後の運営について協議を行った。	・早期、延長補助員の確保 ・長期的な委託の形態が確立していない。
第2期	・早期・延長保育は、保護者の希望に応え、全員が利用できるようにするため、必要に応じた補助員の募集。 ・病児病後児保育施設のPR活動及び休館情報の発信	・延長保育時間の保育補助員の確保 ・病児病後児施設休館日情報の市ホームページ掲載	・病児病後児保育の周知
第3期	・入所受付で病児病後児保育施設の周知 ・おやすみ館運営についての協議	・入所受け付けで、病児・病後児保育の周知を実施 ・塚田医院と今後の運営について協議を行った。	・早期、延長補助員の確保 ・長期的な委託の形態が確立していない。
第4期	・早期・延長保育は、保護者の希望に応え、全員が利用できるようにする。 ・おやすみ館運営についての協議	・早期延長希望者全員の受け入れ ・病児病後児施設休館日情報の市ホームページ掲載 ・塚田医院、また中央病院と今後の運営について協議を行った。	・病児病後児保育事業の周知 ・早急に委託業者や実施場所など、運営面での整理を行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 病児・病後児保育については契約相手方から、今後の継続についての話があったので協議を進めていくことになる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 8時間利用を超える利用者が増加傾向にあるため、延長保育を行う補助員の必要数を確保していく。 病児・病後児保育は運営形態について、事業者と協議を行う中で、利用時間等の拡大など市民ニーズに対応した検討が必要である。	② ⑤ ⑦ ♪ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	8時間利用を超える利用者が増加傾向にあり、延長保育を行う補助員の確保が課題となっている。病児・病後児保育の運営形態について、利用時間等の拡大やキャンセルによる利用定員の不確定等事業者と協議を行う中で検討が必要である。 へいせい31年度以降の事業体制について協議を行う。 一時保育を利用する際のルールについて検討し、利用しやすい仕組みづくりが必要。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06020203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	特別保育事業は、保護者の就労等を支援するための事業であるため、ニーズに対応できるよう人的確保や、利用時間の見直しを利用実態に応じて検討していく。	特別保育事業は、保護者の就労等を支援するための事業であるため、ニーズに対応できるよう人的確保を行なっていく。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性			②	⑤	⑦ ♪				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			③	⑥	⑨			④	⑧	⑩
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	①									
延長保育を行うための補助員の確保に努める。 病児・病後児保育は、保護者のニーズを捉えながら事業を行う必要がある。委託先の事業者が平成31年度以降撤退する意向があるため、事業体制の変更を見据えた検討を行っていく必要がある。	延長保育を行うための補助員の確保に努める。 一時保育実施園は次年度大規模改修工事を行うため、2園体制となるが、利用定員を拡大する中で、現状維持に努める。 病児・病後児保育の事業の継続を保障していく必要があることから保護者のニーズを捉えながら、体制の変更を見据えた中で、内容の検討を行っていく必要がある。									

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味 留美子
---------	-----------	---------	--------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		通園費補助金交付事業		事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	07020102						
担当部署		こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先	625					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける							
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします							
				事務事業	07	通園補助金交付事業							
	予算事業名	通園補助事業費			会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に通園に要する費用の一部を補助する。なお、申請は通園する保育所の園長を経由して行う。												
現状と背景 （どうして）	地理的条件から広範囲におよぶ通園対象地域があるため遠距離を通園する園児の保護者に通園費経費の一部を補助する。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	通園距離が2kmを超える園児の保護者										
		対象 （直接働きかける）	同上										
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	保護者の通園経費の軽減をはかる。										
手段・方法 （どうやって）	補助金交付申請をした通園距離が2kmをこえる園児の保護者												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		申請依頼回数	通知回数	回	通園距離2km以上世帯				4				
		督促通知発送	督促通知回数	回	期限内未申請者				4				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		遠距離通園する保護者の負担を軽減する	申請率	%	申請件数/補助対象者数				100				

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	665,194	903,215	723,642	647,096
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	665,194	903,215	723,642	647,096	1,119,000	
	職員数	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
活動指標	対象（者）数	正規職員	人					
		嘱託職員	人					
	臨時職員	人						
	合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	延利用（者）数 (b)	対象（者）数		59	54	47	45	60
		延利用（者）数 (b)		309	251	243	215	60
成果指標	単位コスト (a)/(b)	円	2,153	3,598	2,978	3,010	23,668	
	受益者負担額	円						
備考	通知回数	目標	回	4	4	4	4	4
		実績	回	4	4	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	督促通知回数	目標	回	4	4	4	4	4
		実績	回	4	4	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
申請率	目標	%	100	100	100	100	1,000	
	実績	%	100	100	100	100	1,000	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	%						

事務事業名	通園費補助金交付事業	事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	07020102
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子
				連絡先	625

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保護者の経費軽減のため、最も近い保育園までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第1期分(4月～6月)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は52名。世帯数は44名。補助金交付金額は、156,146円。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。
第2期	保護者の経費軽減のため、最も近い保育園までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第2期分(7月～9月)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は53名。世帯数は44名。補助金交付金額は、163,470円。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。
第3期	保護者の経費軽減のため、最も近い保育園までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第3期分(10月～12月)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は56名。世帯数は47名。補助金交付金額は、172,577円。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。
第4期	保護者の経費軽減のため、最も近い保育園までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第4期分(1月～3月)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は54名。世帯数は45名。補助金交付金額は、154,903円。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
平成30年度は、小泉保育園及び北山保育園の大規模改修工事に伴う合同保育が玉川保育園と湖東保育園で始まることから、自宅から最も近い保育園までの通園距離が2kmを超える対象者の増加が見込まれるため、対象者の増加分を上乗せして予算要求する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	通園費補助金の算定は、最も近い保育園までの距離が2kmを超える園児の保護者に対して行っている。バス利用の場合は、片道の通園距離から2.0kmを控除した距離に、1km当たりのバス料金を乗じ、3箇月定期料金による割引率を基準として定めた額に2を乗じ、次の算式により算出した値を乗じて得た額。 $1+0.5 \times (\text{同一保育所に通園する園児の数}-1)$ 自動車利用の場合は、同一保育所に通園する園児の数にかかわらず、補助対象距離に対し、次の算式により算出した額。 $10 \text{ 当たりのガソリン単価} \times (\text{片道の通園距離から} 2.0 \text{ km を控除した距離} \times 2) / 10 \text{ 当たりの走距離} \times \text{通園日数}$ 。当市における地理的条件などから、遠距離通園を余儀なくされている実状がある。保護者の通園に係る経費軽減のため、通園手段ごとの補助を行って行く。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	06020205

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	最も近い保育園までの距離が2kmを超える園児の保護者に費用の一部を補助することにより、遠距離通園時の保護者の経費軽減に繋がっている。申請をされた世帯は全て自家用車利用であった。途中入所の園児の保護者に対しても申請漏れのないように園を通じて周知して行く。	最も近い保育園までの距離が2kmを超える園児の保護者に費用の一部を補助することにより、遠距離通園時の保護者の経費軽減に繋がっている。申請をされた世帯は全て自家用車利用であった。途中入所の園児の保護者に対しても申請漏れのないように園を通じて周知して行く。									
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持		④	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

現状のとおり実施することが妥当である。	該当者の把握をもれなく行い、現状のとおり実施していく。
---------------------	-----------------------------

最終評価年月日	平成30年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所運営費事業（保育園における食育推進事業）	事業期間	平成 21 ~ 年度	整理番号	07020101
担当部署	こども部 幼児教育課 幼児教育係	作成担当者名	浜 ま ゆ み	連絡先	624

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します 事務事業 02 食育推進事業		
	予算事業名	食育推進事業費		会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子どもたちが、生涯にわたって健康で質の高い生活を送る基本としての「食を営む力」の基礎を培うことを目指して策定した、「茅野市食育推進計画」（元氣もりもり食育プラン）の3つの柱（「地域の食文化を大切に守り、伝えます」「望ましい食生活で健康長寿を目指します」「食でコミュニケーションアップを図ります」）及び各園の食育推進計画を推進する。 給食調理業務は、平成14年度から茅野市総合サービスへ委託し、給食調理業務全般、給食材料の発注・検収、衛生管理業務等を行っている。				
	現状と背景 （どうして）	核家族化や氾濫する食品により、「食」に対する価値観の多様化により、食習慣の乱れ（朝食欠食）などが指摘されている。こうした中、子どもたちが日常生活の中で、身近に自分たちが食べるものについて「知る」機会を作ったり、どのように調理されるか「見る」匂いを「嗅ぐ」「触る」等「食」への関心を育み、子どもたちが自分自身で健康に生活できるような食育を推進する必要があるため。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	保育園の園児、保護者				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	同上				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図	「お腹がすくりズムがもてる子ども」「食べたいもの、好きなものが増える子ども」「一緒に食べたい人がいる子ども」「食事作り、準備に関わる子ども」「食べ物を話題にする子ども」を目指す。				
	方法	「茅野市食育推進計画」（元氣もりもり食育プラン）及び各園の食育推進計画を下記を中心に推進する。 ・食育だより等で家庭への情報提供 ・食育オリジナルキャラクター「3人の栄養マン」でバランスよく食べること（イラスト、パペットの利用等）を学び、食生活の実践に結びつくよう推進する。 ・給食での茅野産利用の増加、園の栽培活動、調理等の体験活動の継続 ・保護者向けに食育を行う機会を設ける。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		栄養士による園児への食育	保育園での実施回数	回	実施回数 18保育園×10回	180
		保護者への食育	保護者への実施回数	回	実施回数（18保育園、やまびこ園）	23
	成果 指 標	保護者が食生活に関心があり、意識を高めているか	保護者の3人の栄養マンの認知度	%	食生活アンケート 「知っている保護者（家庭）数÷全保護者（家庭）数×100」	100
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
朝食を毎日食べる園児の割合を増やす	朝食を毎日食べる割合	%	食生活アンケート 「毎日食べる割合」	100		

実 施 状 況 （ ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	D O （ ）	事業費等 (a)	円	29,160	29,160	28,512	30,888	38,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	29,160	29,160	28,512	30,888	38,000	
職員数		人	1.77	1.66	1.66	1.66	1.66	
正規職員		人						
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人	1.77	1.66	1.66	1.66	1.66		
O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	226.00	
	活動指標	保育園での実施回数	目標	180	180	180	180	180
			実績	180	180	175	180	180
		達成率	%	100.00	100.00	97.22	100.00	100.00
		保護者への実施回数	目標	23	23	23	23	23
			実績	19	25	22	22	23
達成率		%	82.61	108.70	95.65	95.65	100.00	
保護者の3人の栄養マンの認知度	目標	100	100	100	100	100		
	実績	78	79	76	77	100		
達成率	%	78.00	79.00	76.00	77.00	100.00		
成果指標	朝食を毎日食べる割合	目標	100	100	100	100	100	
		実績	96	97	94	95	100	
達成率	%	96.00	97.00	94.00	95.00	100.00		
-	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	事務事業15給食調理業務を含む							

事務事業名	保育所運営費事業（保育園における食育推進事業）	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	07020101	
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	浜 ま ゆ み	連絡先	624

期	目 標	実 績	課 題
第1期	栄養マンの出席シールの作成、活用 食生活アンケートの実施 食育だよりに朝食に関する内容を毎月掲載 家庭教育学級で保護者への食育講話を行う	栄養マンの出席シール作成、園配布 食生活アンケートの配布、回収依頼 家庭教育学級での保護者への講話 毎月朝食に関して食育だよりに掲載、食育指導で触れる。園児に朝食の話を毎月行う。	食生活アンケートの集計
第2期	食生活アンケートの集計 食育推進計画との調整(ち、の、し分野) 朝食について継続指導	食生活アンケートの集計 郷土食の紹介、提供 毎月朝食に関して食育だよりに掲載、食育指導で触れる。園児に朝食の話を毎月行う。	食生活アンケート結果の活用 保護者への支援
第3期	食生活アンケートの結果の周知(各園、保護者) 朝食について継続指導 一日入園説明会での食育講話の実施	食生活アンケート結果を食育だよりで連続掲載 一日入園説明会で、朝食に関しても講話を行った。 肥満園児の保護者と相談する機会が持てた。	食生活アンケート結果の活用 保護者への支援
第4期	一日入園説明会での食育講話の実践 アレルギーマニュアルの見直し 地域食材の活用	一日入園説明会や家庭教育学級の実施で、公立は全園で、保護者に話すことができた。 毎月朝食のお話を子どもたちに行うことができた。 アレルギー除去食材の見直しをし、新年度からの体制、調整を行った。	保護者への支援 職員間の共通認識

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 食生活の実態把握は、健康で過ごすために子ども自身が将来にわたって、また保護者が実践ができるように活かしたい。給食はその見本になるように提供したい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 保護者への働きかけを増やす。茅野市の食育キャラクターであるオリジナルの栄養マンの活用を増やす。現在、インパクトのあるパペットは課に3セットになったので、活用の場を増やしていきたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<p>家庭への食育はどのように働きかけがよいか、どのような内容にすると実践に結びつか、関心が高まるかが課題である。</p> <p>今年度は、朝食を食べる園児の割合や栄養マンの認知度が増加した。これらは、毎月、園児や保護者へのおたよりで機会を増やしたり、講話を実施できたことがよかったと思うが、さらに継続していく必要がある。保育士、調理員等、職種間との連携も必要である。</p>																
CH E C K	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 06020201</p>																

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士から保護者への働きかけができる機会が増え、特に公立は全園で実施でき、朝食についてお話ができ、食べる割合は増えた。今後実践に結びつくような内容で話すことが必要である。 ・3人の栄養マンのパペットの活用は、園児の関心が大きく、また、保護者の目に留まる機会により、食育への関心を高め、望ましい食生活を送るための手立てに必要である。パペットは3セットになり、栄養士2人で活用する回数が増加できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士から保護者への働きかけができる機会が増え、特に公立は全園で実施でき、朝食についてお話ができ、食べる割合は増えた。今後実践に結びつくような内容で話すことが必要である。 ・3人の栄養マンのパペットの活用は、園児の関心が大きく、また、保護者の目に留まる機会により、食育への関心を高め、望ましい食生活を送るための手立てに必要である。パペットは3セットになり、栄養士2人で活用する回数が増加できた。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	今 後 の 方 向 性
成 果 の 方 向 性 拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改 革 ・ 改 善 策	改 革 ・ 改 善 策
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい食生活の習慣化のために3人の栄養マンの活用は、視覚的に親しみやすい啓発のひとつであり、パペットを活用することは、身近で目にとまる方法として意識が向くため、幅広く活用したい。 ・園児、家庭で食育の意識を高める方法として、3人の栄養マンの出席シールの利用は、食育の日のPRのひとつになっている。 ・家庭で食育が進むよう、職員間の連携を図ることで、成果に結び付けたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、栄養マンの媒体（パペット、エプロン、シール）を活用しながら、望ましい食生活習慣の啓発を行う。 ・職種を超えた職員間の連携をさらに深め、安心安全な給食の提供を行う。

最終評価年月日	平成30年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	幼稚園支援事業費（私立幼稚園就園奨励費事業）	事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	07020103
担当部署	教育委員会 子ども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先
					624

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける	
			細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします	
			事務事業 10 幼稚園就園奨励費補助金交付事業	
予 算 事 業 名	私立幼稚園支援事業費		会計コード	001 款 03 項 02 目 02 事業 04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	幼稚園就園奨励費事業は幼稚園に児童を通わせている児童の保護者に対して、家庭の所得状況に応じて経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、市町村が実施する就園奨励費事業に対して、国がその経費の一部を補助し幼稚園教育の振興に資することを目的としている。当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が各区分の基準額以下の世帯に対し補助限度額を上限とし保育料と入園料の合算額の一部を補助する。運営費補助事業は、幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、園経営の健全化を図る。			
現状と背景 (どうして)	幼稚園就園奨励費事業の入園料及び保育料に対する補助は、経済的負担の軽減になり教育を受ける機会が拡大になる。また、私立幼稚園の振興にも寄与する。運営費補助事業は、私立幼稚園は国からの補助がなく園児の家庭からの納付金等によって園の経営を行っているため、少子化等による園児数の減少は経営上大きな影響を与えている。			
目 的	受 益 者 (誰のために)	幼稚園就園奨励費事業は幼稚園に児童を通わせている児童の保護者で、当該年度に納付すべき市民税所得割課税額が別に定める扶養親族の数ごとの基準上限額以下の世帯。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は、園児の保護者及び茅野聖母幼稚園。		
	対 象 (直接働きかける)	幼稚園就園奨励費事業は私立幼稚園の設置者及び幼稚園に児童を通わせている保護者。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は茅野聖母幼稚園。		
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	意 図 (どんな状態にしたいか)	幼稚園就園奨励費事業は、保護者に対して入園料及び保育料の経費の軽減を図り、より多くの児童が就園できるようにする。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は、私立幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、幼稚園の経営の健全化を図る。		
		茅野市に住所がある児童が通う私立幼稚園の設置者及び茅野聖母幼稚園。		

N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		申請案内	幼稚園への周知回数	回	事業内容の周知	1
		聖母幼稚園の園児数	私立幼稚園園児数	人		
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		幼稚園に在園する児童の保護者の負担を軽減する	就園奨励費補助率	%	申請件数/補助対象者	100
		市立保育園1人当たりの市負担額に対する私立幼稚園1人当たりの補助額	私立・公立コスト比較	%	私立幼稚園1人当たりの補助額/公立保育園1人当たりの市負担額	5

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
事業費等(a)	円	15,925,900	16,713,800	16,356,300	16,201,100	18,281,000
財源内訳						
国庫支出金	円	3,295,000	3,738,000	3,959,000	4,005,000	3,628,000
県支出金	円		370,250	135,100	342,600	322,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	12,630,900	12,605,550	12,262,200	11,853,500	14,331,000
職員数						
正規職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
対象(者)数		123				
延利用(者)数(b)		111	99	96	85	85
単位コスト(a)/(b)	円	143,477	168,826	170,378	190,601	221,269
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	284.00	299.00	293.00	292.00	340.00
活動指標	幼稚園への周知回数	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	
	私立幼稚園園児数	目標				
		実績				
	達成率					
一人当たりの補助額	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	
	実績					
達成率						
成果指標	就園奨励費補助率	目標	100	100	100	
		実績	100	100	100	
	達成率	100.00	100.00	100.00		
	私立・公立コスト比較	目標				
実績						
達成率						
備考						

事務事業名	幼稚園支援事業費（私立幼稚園就園奨励費事業）	事業期間	平成 3 ~	年度	整理番号	07020103
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先	624

期	目標	実績	課題
第1期	国からH29年度幼稚園就園奨励費補助金等に係る国庫補助限度額が引き上げられる旨の通知があり、茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正を、国の改正に合わせて行う。	平成29年度幼稚園就園奨励費補助金等に係る国庫補助限度額が引き上げられる旨の通知を受け、国の改正に併せて茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱を改正できるように例規審査委員会に提出した。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。
第2期	幼稚園に通わせている園児の保護者に対し幼稚園の設置者を通じて、私立幼稚園就園奨励費補助金を受けるために必要関係書類を提出してもらい、事業計画書を県に提出したい。	3幼稚園（茅野聖母幼稚園、こひつじ幼稚園、諏訪聖母幼稚園）から82人分、12,577,400円の申請があり事業計画書を県に提出した。多子世帯保育料軽減対策補助金は11人、687,200円の申請があった。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。
第3期	各幼稚園において事業計画書提出後に途中入園又は退園が生じている場合には就園奨励費補助金を受けるために、必要書類を提出してもらい、事業変更計画書を県に提出したい。	3幼稚園（茅野聖母幼稚園、こひつじ幼稚園、諏訪聖母幼稚園）から85人分、12,513,900円の申請があり、事業変更計画書を県に提出した。茅野聖母幼稚園運営費補助金の申請があり3,000,000円を振込んだ。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。
第4期	3月第2週目に幼稚園に就園奨励費補助金を振込む。国からの通知により補助金交付金額が決定となったため、請求書や実績報告書等の関係書類を迅速に県に提出したい。	3幼稚園に対し85人分、12,513,900円の就園奨励費補助金を3月第2週に各幼稚園に振込み、多子世帯保育料軽減対策補助金は2幼稚園に対し11人、687,200円を振込んだ。各幼稚園からは、実績報告書を提出してもらった。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ひとり親世帯等特例に該当する世帯が見込みより増加したことに伴い、予算額に不足が生じたため、12月補正予算にて1,122,000円の増額を要求する。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 国からの通知により、幼児教育無償化に向けた取組を推進するため、平成30年度は、年収約270～360万円未満相当世帯について保育料の軽減を拡充する予定であることを踏まえ、また、今後もひとり親世帯等特例に該当する世帯の増加を見込んで予算要求をした。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市外の私立幼稚園に通園する場合も対象となるため、設置者と保護者に事業内容の周知を図る。幼稚園就園奨励費の外に茅野聖母幼稚園に対し、300万円の運営費補助を支出しているが、保育所に支払う運営費補助との整合を取る必要があるため、用途の内容について検討が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06020208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業により、教育の機会拡大と経費の負担軽減及び私立幼稚園の振興に寄与している。また、少子化への対策の一つとして寄与している。市内に一つの幼稚園であるため、運営に必要な支援を行いながら、保護者が幼児教育を受ける場所としてより多くの中から選択できるようにする。	この事業により、教育の機会拡大と経費の負担軽減及び私立幼稚園の振興に寄与している。また、少子化への対策の一つとして寄与している。市内に一つの幼稚園であるため、運営に必要な支援を行いながら、保護者が幼児教育を受ける場所としてより多くの中から選択できるようにする。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			⑨
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	少子化により児童数が減少傾向であるが、教育の拡大として、また、少子化対策の一つとして、今後も国の方針に従い実践していく。					少子化により児童数が減少傾向であるが、教育の拡大として、また、少子化対策の一つとして、今後も国の動向を把握し、国基準に従い実践していく。				

最終評価年月日	平成30年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	07020204
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	作成担当者名	小林 弘夫	連絡先	622

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 11 保小連携推進事業		
	予算事業名	幼保小連携推進事業費		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成24年2月に策定した保小連携推進計画に基づき、幼児期から児童期への移行について、保育園、幼稚園、学校、家庭が相互理解を深めながら、接続期に於ける子どもの滑らかで連続的な育ちを支えていく。				
	現状と背景 （どうして）	近年の都市化、核家族化、少子化、地域でのつながりの希薄化など、子どもたちの育つ環境が変化し、基本的な生活習慣や、集団への適応力、コミュニケーション力など、人としての基本の生きる力が育ちにくい環境におかれている現状がある。その中で、保育園で生活していた子どもたちが小学校に入学すると、生活や学びの場面で様々な違いに出会い、小1ギャップと呼ばれる状況が生まれている。				
目 的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員				
	対象 （直接働きかける）	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員				
的 的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	遊びを中心とした生活の幼児期から、教科や時間に区切られた小学校生活への移行がスムーズに行えるようになる。				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	連携の4つの柱「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」「接続期カリキュラム」を中心とした活動を進めていく。 園児と児童の交流の実施、教員の一日保育士体験、合同職員会の開催、保育要録を通じての子どもの見とり 年長児10月以降はアプローチカリキュラムに沿った活動の実施 小学校1年生入学期は、スタートカリキュラムに沿った活動の実施				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	連携の4つの柱「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」「接続期カリキュラム」を中心とした活動を進めていく。 園児と児童の交流の実施、教員の一日保育士体験、合同職員会の開催、保育要録を通じての子どもの見とり 年長児10月以降はアプローチカリキュラムに沿った活動の実施 小学校1年生入学期は、スタートカリキュラムに沿った活動の実施				
N 評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		互いの教育の理解	教員の一日保育士体験	%	参加率	100
		小学校へのあこがれや期待感、相手意識に 立った思いやりの心の育成	異年齢交流	回	年間の交流回数（8回×9校）	72
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
接続期カリキュラムを意識した指導案の作成	活用率	%	意識した/1年・年長担任数	100		

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	383,307	581,618	185,000	221,600	210,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		80,500	185,000	112,700	1,000
一般財源	円	383,307	501,118		108,900	209,000
職 員 数	正規職員	人	0.19	0.05	0.05	0.05
	嘱託職員	人				
	臨時職員	人				
合 計	人	0.19	0.05	0.05	0.05	0.05
対 象 (者) 数						
延 利 用 (者) 数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受 益 者 負 担 額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	7.00	10.00	3.00	4.00	11.00
D 活 動 指 標	教員の一日保育士体験	目標	100	100	100	100
		実績	88	57	46	99
	達成率	%	87.60	57.40	45.70	99.00
	異年齢交流	目標	72	72	72	72
		実績	78	108	114	117
	達成率	%	108.33	150.00	158.33	162.50
—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	
O 成 果 指 標	活用率	目標	100	100	100	100
		実績	82	100	100	100
	達成率	%	81.50	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	
備 考	成果指標の学校生活の満足度については、保護者アンケートの結果に基づく数値となり、平成28年度はアンケートを未実施であることや、今後も子アンケート調査を行う予定がないため、指標から外すこととした。					

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	07020204
担当部署	教育委員会 子ども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	小林 弘夫	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・スタートカリキュラムの実践と公開授業の実施 ・幼保小連携教育保育士研修の開催	・4/17玉川小スタートカリキュラム公開授業 ・4/28幼保小連携教育合同研修会 ・学校区毎、合同職員会の開催 ・冊子「実践接続期カリキュラム」の活用	・学校区ごとの職員間の連携 ・茅野市幼保小連携教育について転任教職員への周知
第2期	・学校教職員1日保育士体験の実施 ・異年齢交流の実施	・夏休み期間中の学校教職員1日保育士体験の実施 ・学校区ごと異年齢交流の実施	・教職員の1日保育士体験参加人数の減少(半日参加のみ等)
第3期	・異年齢交流の実施 ・幼保小連携教育異年齢交流公開授業の実施	・11/14永明小学校区異年齢交流研究会 ・学校区ごとアプローチカリキュラム実践と公開	・アプローチカリキュラムの実践の保護者への発信
第4期	・学校区ごとアプローチカリキュラム実践と公開 ・まとめの会開催	・学校区ごとアプローチカリキュラム実践と公開 ・2/20まとめの会開催	・計画を早めに立て、見直しを持った連携の実践

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 合同職員会の開催が園と学校との調整が合わず、早い時期にできずに遅れている校区がある。連携協議会で次年度の見直しを具体化する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・木村先生の指導は年2回開催。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	職員体制が変わっても、継続的な取組が必要となる。 学校区ごとの取組みが主となるが、複数園との連携は、日程調整や連絡がそれぞれと行うこととなるため、計画的に行う必要がある。 職員の共通理解を図り、全園・全校体制での取り組みを進める。 新任職員の、冊子「実践 接続期カリキュラム」の有効活用。	記 号 の 定 義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
		前年度評価シート整理番号 06020209

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		引き続き「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」では、学校区ごとの特色を生かしながら進めていく。 異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。 まとめの会を市全体で行うことで、次年度に向けた活動を意識することができた。	引き続き「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」では、学校区ごとの特色を生かしながら進めていく。 異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。 まとめの会を市全体で行うことで、次年度に向けた活動を意識することができた。							
	前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性							

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			レ
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小				
	休 廃 止	①						休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	年度末のまとめの会で、学校区ごとに、次年度に向け、願う子ども像や目標、連携の重点を話し合い、新年度のスタート体制を整える。校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごと、見直しを持った計画を立て、実践していく。	学校区毎に願う子ども像を共有し、連携が深まってきているため、異年齢交流、接続期カリキュラムの授業研究の公開は、隔年で実施していくこととする。
-------------	---	--

最終評価年月日	平成30年5月17日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所等訪問支援事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	07011203
担当部署	こども部	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
			施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける		
			細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします		
			事務事業 04 障害児保育事業		
予 算 事 業 名	保育所等訪問支援事業費			会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 03	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育園・幼稚園の集団生活の中で支援を必要とする子どもに対して加配保育士を配置し、基本的な生活習慣を養い、健やかな成長を促しながら発達の促進を図る。 各園・学校等を訪問し子どもの状況把握や相談に応じながら、専門的なアドバイスで障害児支援を進める。				
現状と背景 （どうして）	心身に障害がある児童の福祉の向上を図るため健常児との統合保育として全園で受け入れを行っている。園では、障害児の特性等を十分に配慮し、事故防止等の安全確保に努めている。また、保護者、医療機関、児童相談所、母子通園訓練施設との密接な連携を図りながら障害児保育を進めている。更に0歳から18歳の支援の充実が必要である。				
目 対 象	受益者 （誰のために）	障害児及び発達上の支援を必要とする児童。			
	対象 （直接働きかける）	同上			
意 図 （どんな状態にしたいか）	支援を必要とする子どもの発達段階に合わせ、専門の先生との連携をとりながら、相談支援をおこない個々の発達に添った様々な支援を行う。				
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等訪問・相談支援を行い、 ・ 茅野市保育所障害児入所審査委員会において、入所の可否の判定、並びに可と判定された児童の処遇に要する保育士の増加配置の要否、事業における介護の程度及び必要な期間の判定に基づき、保護者が希望する保育園において保育を実施する。 ・ 障害児担当保育士の資質向上を図るため、障害児保育担当園連絡会を組織し、必要な研修を実施している。 				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	障害児保育実施園	園	障害児保育を実施している園数	16
		言語相談回数	回	言語相談回数	33
	成果指標	障害児保育実施児童数	障害児受入れ率	%	受け入れ児童数/障害児保育希望児童数×100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		1,055,000	671,000	671,000	
財源内訳						
国庫支出金	円		398,000	335,000	310,700	
県支出金	円		199,000	167,000	158,900	
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		458,000	169,000	201,400	
職員数	人			0.33	0.33	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人			0.33	0.33	
対象（者）数	人					
延利用（者）数 (b)	人					
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	19.00	12.00	12.00	-
D 活 動 指 標	障害児保育実施園	目標	園	16	16	16
		実績	園	16	16	16
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00
	言語相談枠利用回数	目標	回	33	33	33
実績		回	33	33	33	
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	障害児受入れ率	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	99	100
	達成率	%	-	100.00	99.00	100.00
	-	目標	-			
実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	
備考	相談・支援体制整備に伴い、平成30年度から発達障害等相談支援事業に統合する。					

事務事業名	保育所等訪問支援事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	07011203	
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各園を訪問し、障害児・気になる子ども等の子どもの状況把握 小学校を訪問し、一年生のフォローと年長児の情報共有をする	各園訪問 19園 小学校訪問 9校 こども課との学校訪問 13校	小・中学校の訪問の目的に合わせた内容訪問職員等検討が必要
第2期	各園で個別懇談会において、言語相談につながる支援が必要な子の把握をしてもらう 支援が必要なクラスの状況を把握する	宮川保育園言語相談利用者 15名(9月末) 心理・言語巡回訪問利用者 13名(9月末) クラス支援保育士状況観察 対象者 6園15名	支援が必要な子が在籍するクラスが年度途中に出てくる。保育士不足のため、保育環境の工夫をしながら日々雇用の対応となってしまう
第3期	推進委員により加配保育士がついている継続児の観察、協議を行い支援の方向付けを行う。 入所審査委員会の開催し、判定を行う	加配保育士状況観察 対象者48名 第1回8園・第2回14園	診断書の提出について年少児は、保護者の障害への理解がなかなか進まず、加配観察へと進めない状況もある
第4期	加配保育士の資質向上のため、園等を巡回し、相談や助言を行う	担当園巡回訪問 19園を各2回 作業療法士園訪問 19園を各2回 心理相談園訪問 年間13園 言語聴覚士園訪問 年間18園	障害への理解や関わり方への相談ができるよう、相談員が間に入り、家庭への支援ができる機会を大事にしていきたい

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 相談支援体制の強化の検討を行う。発達支援センター事業内での障害児支援は引き続き必要である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 発達支援センターの庁内移設や事業内容の明確化に伴い、事業内容はそのまま発達障害等相談支援事業に統合する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	保護者の承諾が得られない子どもの支援は、巡回訪問の専門の先生による具体的な支援方法のアドバイスが引き続き必要である。また、加配対象児についても自立に向けたよりよい支援のために、巡回訪問を園内での保育士の研修の場と位置づけていけるようにし、園内での連携ができる体制にしておく。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06011201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	支援の必要な児に対し加配保育士を配置し発達の促進を図れるよう、保育士の資質向上を目的とした巡回訪問での直接的アドバイスや、講演会等研修の場も引き続き必要である。						支援の必要な児に対し加配保育士を配置し発達の促進を図れるよう、保育士の資質向上を目的とした巡回訪問での直接的アドバイスや、講演会等研修の場も引き続き必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	発達支援センターで行う発達障害等相談支援事業に統合し、引き続き保育所等を訪問しながら障害児支援を進める。						発達支援センターで行う発達障害等相談支援事業に統合し、引き続き保育所等を訪問しながら障害児支援を進める。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	児童手当事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	07010205
担当部署	こども部	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—	
				施策	—	
				細施策	—	
				事務事業	—	
	予算事業名	児童手当給付事業			会計コード 001 款 03 項 02 目 04 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する				
	現状と背景 （どうして）	児童手当法により、児童手当事業を行う				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	中学校卒業までの児童を養育している家庭			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	中学校卒業までの児童を養育している公務員以外の方			
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	児童を養育していることを確認し、手当を支給する				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	認定請求、現況届の提出を受け、認定資格に該当した方に手当を支給する				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,003,838,347	987,719,580	961,146,228	944,861,799	1,008,683,000
財源内訳						
国庫支出金	円	697,896,665	687,537,333	667,056,665	655,182,999	701,400,000
県支出金	円	151,884,332	149,530,998	145,497,499	143,038,499	152,670,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	154,057,350	150,651,249	148,592,064	146,640,301	154,613,000
職員数	人					1.00
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					0.50
合計	人					1.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	17,878.00	17,644.00	17,233.00	17,020.00	18,362.00
D O （ ）	活動指標	目標	—			
		実績	—			
	達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	目標	—			
実績		—				
達成率	%	—	—	—	—	
備考	児童手当法に定められた制度。					

事務事業名	児童手当事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	07010205
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の通知、受け付け。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の通知、受け付け。	
第2期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 現況届の受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 現況届の受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されても、添付書類の不備、また、未申告等により所得が確認できない方がいる。
第3期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されていても、添付書類未提出、または、未申告等により所得が確認できない方がいる。
第4期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されていても、添付書類未提出、または、未申告等により所得が確認できない方がいる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 (CHECK)	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4	A					
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										A										
	前年度評価シート整理番号										06010205										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	児童手当法に定められた制度である。	児童手当法に定められた制度である。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今後の方向性		②	⑤	⑦			③	⑥	⑩	
		④	⑧				①			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	引き続き制度等の周知を広報等で行う。					引き続き制度等の周知を広報等で行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	児童扶養手当事業・特別児童扶養手当事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010204
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷	壽美子	連絡先	613	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—								
				施策	—								
				細施策	—								
				事務事業	—								
	予算事業名	児童扶養手当事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する 精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の手続を行う												
現状と背景 （どうして）	児童扶養手当法により児童扶養手当事業を、特別児童扶養手当の支給に関する法律及び県の委託により特別児童扶養手当事業を行う												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	満18歳未満の児童のいるひとり親家庭等及び精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童のいる家庭											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	児童扶養手当・・・条件に該当する満18歳未満の児童を監護している、母子家庭の母、父子家庭の父、養育者 特別児童扶養手当・・・条件に該当する満20歳未満の児童を監護している養育者											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	児童扶養手当事業・・・該当者からの申請を受け、審査し支給する 特別児童扶養手当事業・・・該当者からの申請を受け、県に進達する												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	202,859,479	202,087,971	207,031,896	211,706,746	224,818,000
財源内訳						
国庫支出金	円	67,679,547	67,269,393	68,877,251	70,463,399	74,553,000
県支出金	円	9,840	8,200	6,970	9,020	363,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	135,170,092	134,810,378	138,147,675	141,234,327	149,902,000
職員数	人					1.00
正規職員	人					0.50
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					1.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	3,613.00	3,610.00	3,712.00	3,814.00	4,218.00
D O （ ）	活動指標	目標	—			
		実績	—			
	達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	目標	—			
実績		—				
達成率	%	—	—	—	—	
備考	目標	—				
	実績	—				
達成率	%	—	—	—	—	
備考	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。					

事務事業名	児童扶養手当事業・特別児童扶養手当事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	07010204
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	熊谷 壽美子	連絡先	613

期	目標	実績	課題
第1期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	
第2期	現況届の通知、受け付け。離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	現況届の通知、受け付け。離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	期間内に現況届をさせる。母子家庭における手当増額の理由が出産による場合、また、事実婚により資格喪失届をさせたい時その状況確認が難しい。
第3期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	現況届を行わない方がいる。
第4期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	現況届を行わない方がいる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 母子家庭での出生が数件生じたが、消滅に至らず増額手続きとなる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 離婚や母子家庭での出生による件数の増加があったが、婚姻等による件数の減少もあり、前年度と同数位である。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課 題	一部ではあるが、現況届等手続きを行わない方がいる。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A
		前年度評価シート整理番号 06010205

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	制度の紹介、現況届の周知等を引き続き広報等で行う。					制度の紹介、現況届の周知等を引き続き広報等で行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------